

令和 3 年 度

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書
特 別 会 計

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書
美 術 品 等 取 得 基 金

千 葉 県 監 査 委 員

一 般 会 計
特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

監査調第112号

令和4年9月8日

千葉県知事 熊谷俊人様

千葉県監査委員 小倉 明

千葉県監査委員 川口 明浩

千葉県監査委員 江野澤 吉克

千葉県監査委員 鈴木 衛

令和3年度千葉県歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和4年7月22日付け財第129号をもって審査に付された令和3年度千葉県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示第1号）に準拠したものである。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び実施内容	1
第3 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
(1) 決算の概要	2
(2) 意見	3
(3) 留意すべき事項	6
第4 決算の状況	8
1 総括	8
(1) 歳入歳出決算状況	8
(2) 前年度との比較	9
2 一般会計	10
(1) 歳入	10
ア 款別収入率	10
イ 歳入構成比	11
ウ 款別決算状況	11
(ア) 第1款県 税	11
(イ) 第2款地方譲与税	13
(ウ) 第3款地方特例交付金	13
(エ) 第4款地方交付税	13
(オ) 第5款交通安全対策特別交付金	14
(カ) 第6款分担金及び負担金	14
(キ) 第7款使用料及び手数料	15
(ク) 第8款国庫支出金	16
(ケ) 第9款財産収入	16
(コ) 第10款寄附金	17
(サ) 第11款繰入金	17
(シ) 第12款繰越金	17
(ス) 第13款諸収入	17
(セ) 第14款県 債	18
(2) 歳出	19
ア 支出状況	19
イ 翌年度繰越額	20
ウ 不用額	20

エ 款別決算状況	21
(ア) 第1款 議会費	21
(イ) 第2款 総務費	21
(ウ) 第3款 民生費	21
(エ) 第4款 衛生費	22
(オ) 第5款 環境費	22
(カ) 第6款 労働費	23
(キ) 第7款 農林水産業費	23
(ク) 第8款 商工費	24
(ケ) 第9款 土木費	24
(コ) 第10款 警察費	25
(サ) 第11款 教育費	25
(シ) 第12款 災害復旧費	26
(ス) 第13款 公債費	26
(セ) 第14款 諸支出金	26
(ソ) 第15款 予備費	26
3 特別会計	27
(1) 財政調整基金	27
(2) 県債管理事業	27
(3) 地方消費税清算	28
(4) 自動車税証紙	28
(5) 市町村振興資金	29
(6) 母子父子寡婦福祉資金	29
(7) 心身障害者扶養年金事業	30
(8) 国民健康保険事業	30
(9) 日本コンベンションセンター国際展示場事業	31
(10) 小規模企業者等設備導入資金	31
(11) 工業団地整備事業	32
(12) 就農支援資金	32
(13) 営林事業	33
(14) 林業・木材産業改善資金	33
(15) 沿岸漁業改善資金	34
(16) 港湾整備事業	34
(17) 土地区画整理事業	35
(18) 奨学資金	35

4 実質収支	36
5 財 産	37
(1) 公有財産	37
ア 土地及び建物	37
イ 山 林	37
ウ 動 産	38
エ 物 権	38
オ 無体財産権	38
カ 有 価 証 券	38
キ 出資による権利	38
(2) 物 品	38
(3) 債 権	38
(4) 基 金	39
参 考 1 令和3年度一般会計歳入決算状況	40
2 令和3年度一般会計歳出決算状況	40
3 令和3年度特別会計歳入歳出決算状況	42
4 令和3年度歳出決算額(支出済額)節別表	44

第1 審査の対象

令和3年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和3年度 千葉県一般会計
令和3年度 千葉県特別会計財政調整基金
令和3年度 千葉県特別会計県債管理事業
令和3年度 千葉県特別会計地方消費税清算
令和3年度 千葉県特別会計自動車税証紙
令和3年度 千葉県特別会計市町村振興資金
令和3年度 千葉県特別会計母子父子寡婦福祉資金
令和3年度 千葉県特別会計心身障害者扶養年金事業
令和3年度 千葉県特別会計国民健康保険事業
令和3年度 千葉県特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業
令和3年度 千葉県特別会計小規模企業者等設備導入資金
令和3年度 千葉県特別会計工業団地整備事業
令和3年度 千葉県特別会計就農支援資金
令和3年度 千葉県特別会計営林事業
令和3年度 千葉県特別会計林業・木材産業改善資金
令和3年度 千葉県特別会計沿岸漁業改善資金
令和3年度 千葉県特別会計港湾整備事業
令和3年度 千葉県特別会計土地区画整理事業
令和3年度 千葉県特別会計奨学資金

第2 審査の着眼点及び実施内容

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨にのっとり適正で経済的かつ効果的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの諸点に留意するとともに、関係諸帳票、証書類等を照合精査し、関係当局の説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各会計の決算その他関係書類については、法令に適合し、決算に関する計数は、関係諸帳票、証書類及び指定金融機関総括店の公金出納総括計算表と符合しており、いずれも正確なものと認められた。

また、予算の執行等については、一部に留意すべき事項が見られたほかは、おおむね適正であると認められた。

2 審査の意見

(1) 決算の概要

ア 決算総額

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入決算合計額は、前年度と比較して4,773億7,577万余円(12.0パーセント)増加し、4兆4,488億9,650万余円となった。

また、歳出決算合計額は、前年度と比較して5,034億1,169万余円(13.0パーセント)増加し、4兆3,676億2,333万余円となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支は、一般会計で281億7,508万余円、特別会計では18会計の合計で439億6,839万余円の黒字となっている。
※一般会計実質収支約282億円のうち、約199億円は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の概算交付によるもので、令和4年度に国に全額返還する必要があり、国庫返還分を除いた実質収支は、約83億円の黒字となる。

イ 一般会計歳入総額

一般会計歳入総額は、前年度と比較して3,368億78万余円(15.3パーセント)増加し、2兆5,386億1,239万余円となった。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金の増などにより、国庫支出金が2,134億9,863万余円、県税が845億3,308万余円、地方交付税が646億1,162万余円増加した一方、諸収入が897億4,975万余円、繰入金が54億1,158万余円、減少したことなどによるものである。

また、収入未済額は、前年度より62億8,140万余円減少し、令和3年度末現在は142億5,081万余円となった。

このうち、県税が前年度と比較して63億4,956万余円(35.1パーセント)減少し、117億2,513万余円であり、その大半を占めている。

ウ 一般会計歳出総額

一般会計歳出総額は、前年度と比較して3,546億6,441万余円(16.5パーセント)増加し、2兆5,030億4,091万余円となった。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症に対応するための増などで、商工費が1,368億6,988万余円、総務費が1,075億9,006万余円、衛生費が802億8,887万余円、公債費が540億6,736万余円増加した一方、民生費が236億7,700万余円、農林水産業費が88億3,566万余円減少したことなどによるものである。

エ 特別会計（18会計）

特別会計歳入総額は、前年度と比較して1,405億7,498万余円（7.9パーセント）増加し、1兆9,102億8,411万余円となった。

この主な要因は、特別会計地方消費税清算が1,234億5,052万余円増加した一方、特別会計県債管理事業が477億4,963万余円減少したことなどによるものである。

また、収入未済額は前年度と比較して1,272万余円（2.0パーセント）増加し、6億4,087万余円となった。

特別会計歳出総額は、前年度と比較して1,487億4,728万余円（8.7パーセント）増加し、1兆8,645億8,241万余円となった。

この主な要因は、特別会計地方消費税清算が1,294億6,269万余円増加した一方、特別会計県債管理事業が477億4,963万余円減少したことなどによるものである。

オ その他

基金については、前年度と比較して2,502億8,146万余円（30.2パーセント）増加し、21の基金の総額は1兆803億6,746万余円となった。

（2）意見

ア 財政状況について

令和3年度の一般会計の決算で、実質収支は18年連続の黒字となる。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（普通会計ベース）については、県税収入や地方交付税の伸びにより、前年度の98.2パーセントから84.8パーセントになり、前年度比で13.4ポイント改善し、財政運営は安定的に推移したところである。

一方、新型コロナウイルス感染症の急拡大や、原油価格・物価高騰等の影響も懸念され、財政状況は、先行きが不透明な状況である。

こうした社会情勢の変化にも的確に対応しつつ、本年3月に策定した「千葉県行財政改革行動計画」に基づき、県税収入等の財源確保や事務事業の見直しを徹底するなど、持続可能な財政運営に努めていただきたい。

イ 一般会計歳入について

（ア）県税については、収入未済額が117億2,513万余円と多額であり、また、不納欠損額が9億2,334万余円である。県税は自主財源の根幹であり、税収を確保することは極めて重要である。

税負担の公平性を保つためにも、主要税目である個人県民税の徴収に関する市町村支援など徴収体制の充実・強化、課税客体的確な把握及び迅速確実な滞納整理の実施により、収入歩合の一層の向上を図り、税収の確保に努められたい。

(イ) 県税以外の収入未済額についても、25億2,567万余円と多額であることから、「債権管理適正化の手引」(令和3年9月改定)に基づき、法的措置を含めた債権回収の強化を図るとともに、収入未済の発生防止に努め、その縮減に向けた取組を一層推進されたい。

なお、必要な対応を図ったものの回収が見込めないものについては、適切な処理を進めていただきたい。

※収入未済の主なもの

・雑入(行政代執行費用等原因者償還金)	11億	350万5,359円
・土木使用料(県営住宅使用料)	3億2,	951万7,062円

(ウ) 県債については、建設地方債の残高が、平成17年度以降、減少している一方、普通交付税の振替である臨時財政対策債等は一貫して増加している。

令和3年度の一般会計の県債残高は、前年度末と比べ0.2パーセント減少し、3兆656億円となっている。

今後も、建設地方債について、後年度負担に配慮した計画的な発行に留意されたい。

ウ 一般会計歳出について

(ア) 歳出については、感染症や防災対策などの喫緊の課題に対応し、県民の命とくらしを守るとともに、本県の活力を維持、向上させる施策を着実に実行するため、引き続き事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう予算の効率的な執行に努められたい。

(イ) 翌年度繰越額は、前年度と比較して176億5,446万余円減少しているものの、全体で1,551億4,551万余円と極めて多額である。特に土木費の繰越額については521億9,985万余円、農林水産業費については129億7,403万余円と多額となっており、歳出予算については、本来、当該年度に執行することが原則であることから、繰越しの縮減に努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症対応のための事業費等により、商工費は727億2,122万余円と多額の繰越しとなった。

エ 特別会計について

特別会計については、一般会計と同様に徹底した経費の節減、計画的な予算執行を図るとともに、貸付金・償還金等の収入未済の解消に努められたい。

また、翌年度繰越額は、全体で54億1,689万余円と多額であり、繰越しの縮減に努められたい。

オ 契約について

契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札を拡大するとともに、随意契約については関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。

カ 財産管理について

財産管理については、「千葉県県有建物長寿命化計画」（平成29年11月策定）に基づき、県が保有する庁舎等の施設の長寿命化の取組を推進し、維持・更新費の軽減・平準化を図りたい。

また、未利用県有地等について、財源確保に加え県有資産の有効活用の観点から、売却可能な資産については処分を促進するとともに、利活用についても検討されたい。

併せて、県有地の不法占有については、早急に解消されたい。

キ 公社等外郭団体に対する監督・指導について

公社等外郭団体については、県行政改革推進本部が決定した方針に基づき改革を進めるとともに、公社等外郭団体の経営管理や適正な経理処理の徹底・浸透に留意し、会計処理について十分な監督・指導を行われたい。

(3) 留意すべき事項（収入未済額が多額で、収入手続が適正を欠くもの。）

No.	機 関 名	留 意 す べ き 事 項
1	総務部 政策法務課	雑入（公益目的取得財産残額に相当する額の金銭の贈与）366,128,600円の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実に 行い、解消に努めること。
2	健康福祉部 健康福祉指導課	雑入（生活保護費弁償金及び生活保護費過年度分返還金）75,159,503円 （かい分）の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を 着実に 行い、早期解消に努めること。
3	健康福祉部 児童家庭課	特別会計母子父子寡婦福祉資金の母子福祉資金元利収入（貸付金返納等）、 寡婦福祉資金元利収入（貸付金返納等）及び雑入（違約金）289,825,163円 （うち、かい分30,038,423円）の収入未済について、多額であることから、 所要の事務手続を着実に 行い、早期解消に努めること。
4		雑入（児童扶養手当返還金及び求償金）16,570,760円の収入未済について、 多額であることから、所要の事務手続を着実に 行い、早期解消に努めること。
5		民生費負担金（児童措置費負担金及び児童福祉施設費負担金（児童養護 施設等分））148,241,943円（かい分）の収入未済について、多額である ことから、所要の事務手続を着実に 行い、早期解消に努めること。
6	健康福祉部 障害者福祉推進課	雑入（自立支援医療費返還金）13,108,290円の収入未済について、多額で あることから、所要の事務手続を着実に 行い、早期解消に努めること。
7	健康福祉部 障害福祉事業課	民生費負担金（児童措置費負担金（障害児施設分））23,441,380円（かい分） の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実に 行い、 早期解消に努めること。
8	健康福祉部 医療整備課	貸付金元利収入（保健師等修学資金貸付金返納等）34,200,946円の収入未済 について、多額であることから、所要の事務手続を着実に 行い、早期解消に 努めること。
9	環境生活部 廃棄物指導課	雑入（行政代執行費用等原因者償還金）1,103,505,359円の収入未済に ついて、多額であることから、所要の事務手続を着実に 行い、早期解消 に努めること。
10	商工労働部 経営支援課	特別会計小規模企業者等設備導入資金の雑入（償還金等）18,674,860円 の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実に 行い、 早期解消に努めること。

No.	機 関 名	留 意 す べ き 事 項
11	農林水産部 団体指導課	特別会計就農支援資金の貸付金元利収入（農業改良資金及び就農支援資金）及び雑入（違約金）82,413,032円（うち、かい分76,948,032円）の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。
12		特別会計林業・木材産業改善資金の貸付金元利収入41,146,287円（かい分）の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。
13	農林水産部 安全農業推進課	雑入（補助金返還金）16,265,000円の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。
14	県土整備部 用地課	雑入（損害賠償金）26,451,134円（かい分）の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。
15	県土整備部 河川環境課	雑入（行政代執行費用原因者負担金等）99,381,603円（かい分）の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。
16	県土整備部都市整備局 住宅課	土木使用料（県営住宅使用料）329,517,062円の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。
17	教育庁企画管理部 財務課	特別会計奨学資金の雑入（奨学資金貸付金返納等）204,789,884円（うち、かい分46,339,187円）の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。

第4 決算の状況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は4,448,896,503,695円、歳出決算額の合計は4,367,623,332,692円で、歳入歳出差引額の合計は81,273,171,003円である。予算現額の合計に対する歳入決算額の合計の比率は91.05パーセント、歳出決算額の合計の比率は89.39パーセントとなっている。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		3,000,214,471,579	1,885,956,383,273	4,886,170,854,852
歳 入 決 算 額		2,538,612,393,154	1,910,284,110,541	4,448,896,503,695
歳 出 決 算 額		2,503,040,919,277	1,864,582,413,415	4,367,623,332,692
歳 入 歳 出 差 引 額		35,571,473,877	45,701,697,126	81,273,171,003
予算現額に対する比率	歳入	84.61	101.29	91.05
	歳出	83.43	98.87	89.39

歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、以下各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

会計別	調定額(A)	収入済額(B)	(B)/(A) ×100	不納欠損額(C)	(C)/(A) ×100	収入未済額(D)	(D)/(A) ×100
一般会計	2,553,956,263,366	2,538,612,393,154	99.40	1,093,060,183	0.04	14,250,810,029	0.56
特別会計	1,910,925,676,964	1,910,284,110,541	99.97	690,664	0.00	640,875,759	0.03
合 計	4,464,881,940,330	4,448,896,503,695	99.64	1,093,750,847	0.02	14,891,685,788	0.33

歳出予算現額に対する支出状況

会計別	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A) ×100	翌年度繰越額(C)			(C)/(A) ×100	不用額(D)	(D)/(A) ×100
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
一般会計	3,000,214,471,579	2,503,040,919,277	83.43	0	149,153,559,569	5,991,951,730	5.17	342,028,041,003	11.40
				計 155,145,511,299					
特別会計	1,885,956,383,273	1,864,582,413,415	98.87	0	4,855,867,500	561,030,580	0.29	15,957,071,778	0.85
				計 5,416,898,080					
合計	4,886,170,854,852	4,367,623,332,692	89.39	0	154,009,427,069	6,552,982,310	3.29	357,985,112,781	7.33
				計 160,562,409,379					

(2)前年度との比較

令和3年度一般会計及び特別会計を合計した決算額と前年度決算額との比較は、以下各表に示すとおりで、歳入決算額において477,375,777,519円(12.02パーセント)、歳出決算額において503,411,693,909円(13.03パーセント)それぞれ増加し、歳入歳出差引額において26,035,916,390円(24.26パーセント)減少している。

決算額の比較

年度別		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和3年度		4,448,896,503,695 ^円	4,367,623,332,692 ^円	81,273,171,003 ^円
令和2年度		3,971,520,726,176	3,864,211,638,783	107,309,087,393
対前年度 比較増減	金額	477,375,777,519	503,411,693,909	△ 26,035,916,390
	率	12.02 [%]	13.03 [%]	△ 24.26 [%]

翌年度繰越額は繰越明許費において11,051,546,897円(6.70パーセント)、事故繰越しにおいて7,067,885,576円(51.89パーセント)それぞれ減少している。

翌年度繰越額の比較

年度別		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する比率
令和3年度		0 ^円	154,009,427,069 ^円	6,552,982,310 ^円	160,562,409,379 ^円	3.29 [%]
令和2年度		0	165,060,973,966	13,620,867,886	178,681,841,852	4.12
対前年度 比較増減	金額	0	△ 11,051,546,897	△ 7,067,885,576	△ 18,119,432,473	-
	率	- [%]	△ 6.70 [%]	△ 51.89 [%]	△ 10.14 [%]	△ 0.83 ^{ポイント}

2 一般会計

(1) 歳入

令和3年度一般会計歳入決算の状況は、前年度に比べ調定額において330,447,126,374円(14.86パーセント)、収入済額において336,800,788,154円(15.30パーセント)それぞれ増加している。

不納欠損額は1,093,060,183円で、その内訳は県税923,343,342円、分担金及び負担金24,760,130円、使用料及び手数料90,344円、諸収入144,866,367円である。

収入未済額は14,250,810,029円で、その内訳は県税11,725,137,309円、分担金及び負担金171,698,443円、使用料及び手数料339,807,689円、諸収入2,014,166,588円である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	
令和3年度	円 3,000,214,471,579	円 2,553,956,263,366	円 2,538,612,393,154	円 1,093,060,183	円 14,250,810,029	% 84.61	% 99.40	
令和2年度	2,580,552,431,635	2,223,509,136,992	2,201,811,605,000	1,165,313,209	20,532,218,783	85.32	99.02	
対前 年度 比較 増減	金額	419,662,039,944	330,447,126,374	336,800,788,154	△ 72,253,026	△ 6,281,408,754	-	-
	率	% 16.26	% 14.86	% 15.30	% △ 6.20	% △ 30.59	ポイント △ 0.71	ポイント 0.38

ア 款別収入率

款別収入状況は次表のとおりで、調定額に対する収入率は99.40パーセントである。

収入済額の主なものは、県税912,468,505,191円、国庫支出金637,643,042,941円である。

款別収入状況

科 目	調 定 額	収入済額	収 入 率
県 税	円 925,116,985,842	円 912,468,505,191	% 98.63
地 方 譲 与 税	103,614,442,013	103,614,442,013	100.00
地 方 特 例 交 付 金	4,311,002,000	4,311,002,000	100.00
地 方 交 付 税	254,399,322,000	254,399,322,000	100.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,327,717,000	1,327,717,000	100.00
分 担 金 及 び 負 担 金	9,091,135,562	8,894,676,989	97.84
使 用 料 及 び 手 数 料	28,318,462,001	27,978,563,968	98.80
国 庫 支 出 金	637,643,042,941	637,643,042,941	100.00
財 産 収 入	2,829,773,976	2,829,773,976	100.00
寄 附 金	143,878,411	143,878,411	100.00
繰 入 金	10,910,085,204	10,910,085,204	100.00
繰 越 金	53,435,097,970	53,435,097,970	100.00
諸 収 入	274,638,718,446	272,479,685,491	99.21
県 債	248,176,600,000	248,176,600,000	100.00
計	2,553,956,263,366	2,538,612,393,154	99.40

イ 歳入構成比

歳入決算額のうち、自主財源は50.78パーセント、依存財源は49.22パーセントである。

区 分		決 算 額	構 成 比		
			令和3年度	令和2年度	比 較
自主財源	県 税	912,468,505,191 ^円	35.94 [%]	37.60 [%]	△ 1.66 ^{ポイント}
	分担金及び負担金	8,894,676,989	0.35	0.30	0.05
	使用料及び手数料	27,978,563,968	1.10	1.28	△ 0.18
	財産収入	2,829,773,976	0.11	0.11	0.00
	寄附金	143,878,411	0.01	0.03	△ 0.02
	繰入金	10,910,085,204	0.43	0.74	△ 0.31
	繰越金	53,435,097,970	2.11	1.79	0.32
	諸収入	272,479,685,491	10.73	16.45	△ 5.72
	小 計	1,289,140,267,200	50.78	58.30	△ 7.52
依存財源	地方譲与税	103,614,442,013	4.08	4.20	△ 0.12
	地方特例交付金	4,311,002,000	0.17	0.20	△ 0.03
	地方交付税	254,399,322,000	10.02	8.62	1.40
	交通安全対策金 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	1,327,717,000	0.05	0.06	△ 0.01
	国庫支出金	637,643,042,941	25.12	19.26	5.86
	県 債	248,176,600,000	9.78	9.36	0.42
	小 計	1,249,472,125,954	49.22	41.70	7.52
合 計	2,538,612,393,154	100.00	100.00	-	

ウ 款別決算状況

(ア)第1款 県 税

調定額925,116,985,842円に対し、収入済額は912,468,505,191円、不納欠損額は923,343,342円、収入未済額は11,725,137,309円である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較
令和3年度	908,385,000,000 ^円	925,116,985,842 ^円	912,468,505,191 ^円	923,343,342 ^円	11,725,137,309 ^円	4,083,505,191 ^円
令和2年度	824,180,000,000	847,062,928,624	827,935,419,508	1,052,808,166	18,074,700,950	3,755,419,508
増減額	84,205,000,000	78,054,057,218	84,533,085,683	△ 129,464,824	△ 6,349,563,641	-

令和3年度税目別収入状況

予算現額に対する収入率は100.45パーセントであり、また、調定額に対する収入率は98.63パーセントである。

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の前年度対比率
県 税 (A)		円 908,385,000,000	円 925,116,985,842	円 912,468,505,191	円 923,343,342	円 11,725,137,309	% 100.45	% 98.63	% 110.21
(1) 県民税		293,363,000,000	304,054,970,373	293,593,874,558	763,996,073	9,697,099,742	100.08	96.56	101.18
(2) 事業税		157,705,000,000	161,309,353,031	160,505,364,708	61,106,499	742,881,824	101.78	99.50	115.32
(3) 地方消費税		313,001,000,000	313,001,000,000	313,001,000,000	0	0	100.00	100.00	122.94
(4) 不動産取得税		15,508,000,000	17,517,876,388	16,882,187,790	15,039,093	620,649,505	108.86	96.37	101.63
(5) 県たばこ税		6,656,000,000	6,914,657,967	6,914,551,891	0	106,076	103.88	100.00	107.47
(6) ゴルフ場利用税		4,421,000,000	4,390,008,950	4,390,008,950	0	0	99.30	100.00	114.03
(7) 軽油引取税		39,137,000,000	39,105,041,722	39,102,607,665	2,090,882	343,175	99.91	99.99	101.16
(8) 自動車税		78,420,000,000	78,204,601,604	77,861,578,663	1,236,535	341,786,406	99.29	99.56	99.89
(9) 鉱区税		40,000,000	40,837,300	40,837,300	0	0	102.09	100.00	99.39
(10) 狩猟税		30,000,000	29,310,000	29,310,000	0	0	97.70	100.00	96.28
(11) 旧法による税		104,000,000	549,328,507	147,183,666	79,874,260	322,270,581	-	-	-
	自動車取得税	1,000,000	487,785	65,457	125,414	296,914	-	-	-
	自動車税	103,000,000	548,840,722	147,118,209	79,748,846	321,973,667	-	-	-
令和2年度決算額(B)		824,180,000,000	847,062,928,624	827,935,419,508	1,052,808,166	18,074,700,950	100.46	97.74	101.95
増減額 (C) (A) - (B)		84,205,000,000	78,054,057,218	84,533,085,683	△ 129,464,824	△ 6,349,563,641	-	-	-
増減率 (C)/(B) × 100		% 10.22	% 9.21	% 10.21	% △ 12.30	% △ 35.13	-	-	-

最近5か年間の県税収入状況は次表のとおりである。

年度別県税収入状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率
令和3年度	円 925,116,985,842	円 912,468,505,191	円 923,343,342	円 11,725,137,309	% 98.63
令和2年度	847,062,928,624	827,935,419,508	1,052,808,166	18,074,700,950	97.74
令和元年度	828,159,877,573	812,112,628,897	1,191,077,789	14,856,170,887	98.06
平成30年度	842,624,989,680	825,120,765,382	1,392,343,007	16,111,881,291	97.92
平成29年度	835,945,423,733	816,816,933,830	1,560,621,545	17,567,868,358	97.71

(イ)第2款 地方譲与税

特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律、地方揮発油譲与税法、石油ガス譲与税法、自動車重量譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律並びに航空機燃料譲与税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも103,614,442,013円である。収入済額を前年度と比べると11,250,849,001円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和3年度	102,088,000,000	103,614,442,013	103,614,442,013	0	0	1,526,442,013
令和2年度	92,167,920,000	92,363,593,012	92,363,593,012	0	0	195,673,012
増減額	9,920,080,000	11,250,849,001	11,250,849,001	0	0	-

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額
特別法人事業譲与税	99,674,920,000	88,559,640,000	11,115,280,000
地方揮発油譲与税	3,222,330,013	3,110,873,012	111,457,001
石油ガス譲与税	85,465,000	86,502,000	△ 1,037,000
自動車重量譲与税	490,494,000	483,012,000	7,482,000
森林環境譲与税	117,693,000	116,920,000	773,000
航空機燃料譲与税	23,540,000	6,646,000	16,894,000
計	103,614,442,013	92,363,593,012	11,250,849,001

(ウ)第3款 地方特例交付金

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも4,311,002,000円である。収入済額を前年度と比べると196,012,000円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和3年度	4,311,002,000	4,311,002,000	4,311,002,000	0	0	0
令和2年度	4,507,014,000	4,507,014,000	4,507,014,000	0	0	0
増減額	△ 196,012,000	△ 196,012,000	△ 196,012,000	0	0	-

(エ)第4款 地方交付税

地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも254,399,322,000円である。収入済額を前年度と比べると64,611,623,000円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和3年度	254,162,772,000	254,399,322,000	254,399,322,000	0	0	236,550,000
令和2年度	189,682,122,000	189,787,699,000	189,787,699,000	0	0	105,577,000
増減額	64,480,650,000	64,611,623,000	64,611,623,000	0	0	-

地方交付税の内訳	令和3年度	令和2年度	増減額
普通交付税	253,162,772,000 ^円	185,982,122,000 ^円	67,180,650,000 ^円
特別交付税	1,236,550,000	3,805,577,000	△ 2,569,027,000
計	254,399,322,000	189,787,699,000	64,611,623,000

(オ)第5款 交通安全対策特別交付金

道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも1,327,717,000円である。収入済額を前年度と比べると38,731,000円減少している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和3年度	1,300,000,000 ^円	1,327,717,000 ^円	1,327,717,000 ^円	0 ^円	0 ^円	27,717,000 ^円
令和2年度	1,300,000,000	1,366,448,000	1,366,448,000	0	0	66,448,000
増減額	0	△ 38,731,000	△ 38,731,000	0	0	-

(カ)第6款 分担金及び負担金

調定額9,091,135,562円に対し、収入済額は8,894,676,989円、不納欠損額は24,760,130円、収入未済額は171,698,443円である。前年度に比べ収入済額は2,288,636,918円、不納欠損額は1,000,550円、収入未済額は15,346,561円それぞれ増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和3年度	13,021,045,925 ^円	9,091,135,562 ^円	8,894,676,989 ^円	24,760,130 ^円	171,698,443 ^円	△ 4,126,368,936 ^円
令和2年度	11,622,963,008	6,786,151,533	6,606,040,071	23,759,580	156,351,882	△ 5,016,922,937
増減額	1,398,082,917	2,304,984,029	2,288,636,918	1,000,550	15,346,561	-

収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は民生費負担金24,760,130円であり、収入未済額は民生費負担金171,683,323円、衛生費負担金15,120円である。

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務費負担金	823,500 ^円	823,500 ^円	0 ^円	0 ^円
民生費負担金	317,063,124	120,619,671	24,760,130	171,683,323
衛生費負担金	47,755,902	47,740,782	0	15,120
環境費負担金	8,727,318	8,727,318	0	0
農林水産業費負担金	3,185,652,956	3,185,652,956	0	0
土木費負担金	5,359,186,570	5,359,186,570	0	0
教育費負担金	171,926,192	171,926,192	0	0
計	9,091,135,562	8,894,676,989	24,760,130	171,698,443

(キ)第7款 使用料及び手数料

調定額28,318,462,001円に対し、収入済額は27,978,563,968円、不納欠損額は90,344円、収入未済額は339,807,689円である。前年度に比べ収入済額は149,650,506円、不納欠損額は6,050,694円、収入未済額は14,849,023円それぞれ減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和3年度	28,550,187,000	28,318,462,001	27,978,563,968	90,344	339,807,689	△ 571,623,032
令和2年度	28,561,481,000	28,489,012,224	28,128,214,474	6,141,038	354,656,712	△ 433,266,526
増減額	△ 11,294,000	△ 170,550,223	△ 149,650,506	△ 6,050,694	△ 14,849,023	-

使用料の収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は土木使用料20,470円、教育使用料69,874円であり、収入未済額は総務使用料386,391円、商工使用料549,000円、土木使用料335,745,893円、教育使用料3,126,405円である。

使 用 料				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 使 用 料	248,765,174	248,378,783	0	386,391
民 生 使 用 料	12,773,630	12,773,630	0	0
衛 生 使 用 料	417,010,715	417,010,715	0	0
環 境 使 用 料	39,149,258	39,149,258	0	0
農 林 水 産 使 用 料	134,034,603	134,034,603	0	0
商 工 使 用 料	110,210,410	109,661,410	0	549,000
土 木 使 用 料	8,072,025,054	7,736,258,691	20,470	335,745,893
教 育 使 用 料	10,224,313,581	10,221,117,302	69,874	3,126,405
計	19,258,282,425	18,918,384,392	90,344	339,807,689

手数料の収入状況は次表のとおりである。

手 数 料				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	40,960	40,960	0	0
民 生 手 数 料	15,073,700	15,073,700	0	0
衛 生 手 数 料	85,066,080	85,066,080	0	0
農 林 水 産 手 数 料	66,100,480	66,100,480	0	0
商 工 手 数 料	15,755,210	15,755,210	0	0
警 察 手 数 料	225,079,300	225,079,300	0	0
教 育 手 数 料	156,164,450	156,164,450	0	0
証 紙 収 入	8,496,899,396	8,496,899,396	0	0
計	9,060,179,576	9,060,179,576	0	0

(ク)第8款 国庫支出金

国庫負担金、国庫補助金及び委託金であり、調定額、収入済額とも637,643,042,941円である。収入済額を前年度と比べると213,498,635,938円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和3年度	837,112,134,753	637,643,042,941	637,643,042,941	0	0	△ 199,469,091,812
令和2年度	675,959,129,949	424,144,407,003	424,144,407,003	0	0	△ 251,814,722,946
増減額	161,153,004,804	213,498,635,938	213,498,635,938	0	0	-

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額
国 庫 負 担 金	128,818,602,122	123,213,667,402	5,604,934,720
国 庫 補 助 金	504,346,241,045	296,566,292,729	207,779,948,316
委 託 金	4,478,199,774	4,364,446,872	113,752,902
計	637,643,042,941	424,144,407,003	213,498,635,938

(ケ)第9款 財産収入

財産運用収入及び財産売払収入であり、調定額、収入済額とも2,829,773,976円である。前年度に比べ収入済額は349,332,254円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和3年度	2,783,793,000	2,829,773,976	2,829,773,976	0	0	45,980,976
令和2年度	2,484,064,000	2,480,441,722	2,480,441,722	0	0	△ 3,622,278
増減額	299,729,000	349,332,254	349,332,254	0	0	-

財 産 運 用 収 入				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財 産 貸 付 収 入	357,113,575	357,113,575	0	0
利 子 及 び 配 当 金	51,266,097	51,266,097	0	0
計	408,379,672	408,379,672	0	0

財 産 売 払 収 入				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
不 動 産 売 払 収 入	2,041,642,555	2,041,642,555	0	0
物 品 売 払 収 入	83,647,594	83,647,594	0	0
生 産 物 売 払 収 入	296,104,155	296,104,155	0	0
計	2,421,394,304	2,421,394,304	0	0

(コ)第10款 寄附金

寄附金の受入れであり、調定額、収入済額とも143,878,411円である。収入済額を前年度と比べると408,266,134円減少している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和3年度	92,216,000	143,878,411	143,878,411	0	0	51,662,411
令和2年度	501,242,000	552,144,545	552,144,545	0	0	50,902,545
増減額	△ 409,026,000	△ 408,266,134	△ 408,266,134	0	0	-

(サ)第11款 繰入金

特別会計繰入金及び基金繰入金であり、調定額、収入済額とも10,910,085,204円である。収入済額を前年度と比べると5,411,588,112円減少している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和3年度	19,853,738,000	10,910,085,204	10,910,085,204	0	0	△ 8,943,652,796
令和2年度	37,119,205,000	16,321,673,316	16,321,673,316	0	0	△ 20,797,531,684
増減額	△ 17,265,467,000	△ 5,411,588,112	△ 5,411,588,112	0	0	-

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
特別会計繰入金	247,992,705	206,773,413	41,219,292
基金繰入金	10,662,092,499	16,114,899,903	△ 5,452,807,404
計	10,910,085,204	16,321,673,316	△ 5,411,588,112

(シ)第12款 繰越金

前年度繰越事業費繰越財源充当額であり、調定額、収入済額とも53,435,097,970円である。収入済額を前年度と比べると14,033,923,866円増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和3年度	53,435,097,752	53,435,097,970	53,435,097,970	0	0	218
令和2年度	39,401,174,166	39,401,174,104	39,401,174,104	0	0	△ 62
増減額	14,033,923,586	14,033,923,866	14,033,923,866	0	0	-

(ス)第13款 諸収入

延滞金加算金及び過料、貸付金元利収入等であり、調定額274,638,718,446円に対し、収入済額は272,479,685,491円、不納欠損額は144,866,367円、収入未済額は2,014,166,588円である。前年度に比べ収入済額は89,749,750,754円減少し、不納欠損額は62,261,942円、収入未済額は67,657,349円それぞれ増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和3年度	481,095,785,149	274,638,718,446	272,479,685,491	144,866,367	2,014,166,588	△ 208,616,099,658
令和2年度	415,988,483,512	364,258,549,909	362,229,436,245	82,604,425	1,946,509,239	△ 53,759,047,267
増減額	65,107,301,637	△ 89,619,831,463	△ 89,749,750,754	62,261,942	67,657,349	-

収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は延滞金加算金及び過料25,610,287円、貸付金元利収入7,229,475円、雑入112,026,605円であり、収入未済額は延滞金加算金及び過料170,413,734円、貸付金元利収入42,349,216円、雑入1,801,403,638円である。

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	1,735,256,281	1,539,232,260	25,610,287	170,413,734
県 預 金 利 子	252,852	252,852	0	0
貸 付 金 元 利 収 入	240,292,823,955	240,243,245,264	7,229,475	42,349,216
受 託 事 業 収 入	8,707,163	8,707,163	0	0
収 益 事 業 収 入	12,778,679,464	12,778,679,464	0	0
利 子 割 精 算 金 収 入	0	0	0	0
雑 入	19,822,998,731	17,909,568,488	112,026,605	1,801,403,638
計	274,638,718,446	272,479,685,491	144,866,367	2,014,166,588

(セ)第14款 県 債

調定額、収入済額とも248,176,600,000円である。収入済額を前年度と比べると42,188,700,000円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和3年度	294,023,700,000	248,176,600,000	248,176,600,000	0	0	△ 45,847,100,000
令和2年度	257,077,633,000	205,987,900,000	205,987,900,000	0	0	△ 51,089,733,000
増減額	36,946,067,000	42,188,700,000	42,188,700,000	0	0	-

(2) 歳 出

令和3年度一般会計歳出決算の状況は、前年度に比べ支出済額において354,664,412,247円(16.51パーセント)増加しており、翌年度繰越額において17,654,464,280円減少(繰越明許費10,187,461,124円(6.39パーセント)減少、事故繰越し7,467,003,156円(55.48パーセント)減少)、不用額において82,652,091,977円(31.87パーセント)増加している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	対予算比率					
			継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越し		支出 済 額	繰越 次 続 繰 越 費	繰越 明 許 費	事 故 繰 越 し	不 用 額	
令和3年度	3,000,214,471,579	2,503,040,919,277	0	149,153,559,569	5,991,951,730	342,028,041,003	83.43	0.00	4.97	0.20	11.40	
令和2年度	2,580,552,431,635	2,148,376,507,030	0	159,341,020,693	13,458,954,886	259,375,949,026	83.25	0.00	6.18	0.52	10.05	
対前 年度	金額	419,662,039,944	354,664,412,247	0	△ 10,187,461,124	△ 7,467,003,156	82,652,091,977	-	-	-	-	-
比較 増減	率	16.26	16.51	0.00	△ 6.39	△ 55.48	31.87	0.18	0.00	△ 1.21	△ 0.32	1.35

ア 支出状況

歳出決算額の款別支出状況及び構成比は、次表に示すとおりである。

予算現額に対する支出率は83.43パーセントで、前年度に比べ0.18ポイント増加しており、商工費、教育費及び民生費で決算額の49.99パーセントを占めている。

科 目	予算現額	支出済額	支出率	款別構成比		
				3年度	2年度	比較
議 会 費	2,590,212,000	2,481,897,252	95.82	0.10	0.12	△ 0.02
総 務 費	229,249,277,619	226,405,836,742	98.76	9.04	5.53	3.51
民 生 費	348,307,755,564	336,986,485,081	96.75	13.46	16.79	△ 3.33
衛 生 費	288,521,971,707	228,353,669,454	79.15	9.12	6.89	2.23
環 境 費	5,777,229,000	5,393,975,861	93.37	0.22	0.26	△ 0.04
労 働 費	3,535,937,000	3,393,522,373	95.97	0.14	0.14	0.00
農 林 水 産 業 費	72,094,104,801	53,695,953,913	74.48	2.14	2.91	△ 0.77
商 工 費	880,503,692,387	553,094,357,736	62.82	22.10	19.37	2.73
土 木 費	194,232,567,179	131,118,433,966	67.51	5.24	6.02	△ 0.78
警 察 費	144,146,863,122	141,577,966,120	98.22	5.66	6.86	△ 1.20
教 育 費	365,442,793,000	361,145,553,293	98.82	14.43	17.18	△ 2.75
災 害 復 旧 費	3,736,192,200	986,714,550	26.41	0.04	0.18	△ 0.14
公 債 費	274,976,164,000	274,909,755,287	99.98	10.98	10.28	0.70
諸 支 出 金	185,099,712,000	183,496,797,649	99.13	7.33	7.47	△ 0.14
予 備 費	2,000,000,000	0	-	0.00	0.00	0.00
総 計	3,000,214,471,579	2,503,040,919,277	83.43	100.00	100.00	-

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりで、繰越明許費149,153,559,569円(対予算比率4.97パーセント)、事故繰越し5,991,951,730円(対予算比率0.20パーセント)となっている。

なお、繰越理由の主なものは、年度末に近い時期に緊急で事業を実施する必要が生じ、適正な事業の実施期間を確保できないことによるものである。

科 目	予 算 現 額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金 額	対予算比率	金 額	対予算比率	金 額	対予算比率
議 会 費	2,590,212,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
総 務 費	229,249,277,619	0	0.00	328,272,280	0.14	81,023,982	0.04
民 生 費	348,307,755,564	0	0.00	2,082,110,824	0.60	185,187,000	0.05
衛 生 費	288,521,971,707	0	0.00	11,878,326,151	4.12	292,798,000	0.10
環 境 費	5,777,229,000	0	0.00	13,810,000	0.24	1,754,500	0.03
労 働 費	3,535,937,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
農 林 水 産 業 費	72,094,104,801	0	0.00	10,859,038,811	15.06	2,114,993,090	2.93
商 工 費	880,503,692,387	0	0.00	72,703,264,941	8.26	17,964,000	0.00
土 木 費	194,232,567,179	0	0.00	48,977,042,762	25.22	3,222,816,758	1.66
警 察 費	144,146,863,122	0	0.00	822,968,000	0.57	23,191,000	0.02
教 育 費	365,442,793,000	0	0.00	805,880,000	0.22	12,853,000	0.00
災 害 復 旧 費	3,736,192,200	0	0.00	682,845,800	18.28	39,370,400	1.05
公 債 費	274,976,164,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	185,099,712,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
予 備 費	2,000,000,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
総 計	3,000,214,471,579	0	0.00	149,153,559,569	4.97	5,991,951,730	0.20

ウ 不用額

不用額は、次表のとおりで、342,028,041,003円(対予算比率11.40パーセント)となっている。

科 目	予 算 現 額	不 用 額	対 予 算 比 率
議 会 費	2,590,212,000	108,314,748	4.18
総 務 費	229,249,277,619	2,434,144,615	1.06
民 生 費	348,307,755,564	9,053,972,659	2.60
衛 生 費	288,521,971,707	47,997,178,102	16.64
環 境 費	5,777,229,000	367,688,639	6.36
労 働 費	3,535,937,000	142,414,627	4.03
農 林 水 産 業 費	72,094,104,801	5,424,118,987	7.52
商 工 費	880,503,692,387	254,688,105,710	28.93
土 木 費	194,232,567,179	10,914,273,693	5.62
警 察 費	144,146,863,122	1,722,738,002	1.20
教 育 費	365,442,793,000	3,478,506,707	0.95
災 害 復 旧 費	3,736,192,200	2,027,261,450	54.26
公 債 費	274,976,164,000	66,408,713	0.02
諸 支 出 金	185,099,712,000	1,602,914,351	0.87
予 備 費	2,000,000,000	2,000,000,000	100.00
総 計	3,000,214,471,579	342,028,041,003	11.40

エ 款別決算状況

(ア) 第1款 議会費

予算現額2,590,212,000円に対し、支出済額2,481,897,252円で、その内訳(目)は、議会費1,873,277,010円、事務局費608,620,242円であり、前年度に比べ44,305,676円減少している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	2,590,212,000	2,481,897,252	0	108,314,748
令和2年度	2,633,049,000	2,526,202,928	0	106,846,072
増減額	△ 42,837,000	△ 44,305,676	0	1,468,676

(イ) 第2款 総務費

予算現額229,249,277,619円に対し、支出済額226,405,836,742円で、その主なもの(項)は、総務管理費188,983,630,868円、徴税費18,273,372,896円、企画費10,767,879,768円であり、前年度に比べ107,590,065,784円増加している。

翌年度繰越額は409,296,262円で、前年度に比べ1,003,990,357円減少している。

このうち繰越明許費は328,272,280円で、その主なもの(目)は、交通計画費200,000,000円、一般管理費91,729,000円であり、その理由は、事業者からの申請手続やその受付、支給等に関する事務に要する期間を確保できなかったことなどによるものである。

事故繰越しは81,023,982円で、その主なもの(目)は、水政費54,260,000円、交通計画費23,722,132円であり、その理由は、工事に用いる資材が出荷自粛となり、工事再開までに不測の日数を要したことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	229,249,277,619	226,405,836,742	409,296,262	2,434,144,615
令和2年度	123,221,997,640	118,815,770,958	1,413,286,619	2,992,940,063
増減額	106,027,279,979	107,590,065,784	△ 1,003,990,357	△ 558,795,448

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
財政管理費	68,697,154,761	委託統計費	2,426,128,646
庁舎等建設費	38,759,417,616	知事選挙費	845,929,454
衆議院議員選挙費	2,553,151,121	自治振興費	254,889,759
計画調査費	552,005,272	企画総務費	163,654,612

(ウ) 第3款 民生費

予算現額348,307,755,564円に対し、支出済額336,986,485,081円で、その主なもの(項)は、社会福祉費258,759,700,284円、児童福祉費72,279,721,125円、生活保護費5,558,167,727円であり、前年度に比べ23,677,007,608円減少している。

翌年度繰越額は2,267,297,824円で、前年度に比べ266,296,260円増加している。

このうち繰越明許費は2,082,110,824円で、その主なもの(目)は、老人福祉費1,054,700,000円、社会福祉総務費897,371,000円、障害者福祉費128,039,824円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、作業人員や資材の手配が困難になったことなどによるものである。

事故繰越しは185,187,000円で、その内訳(目)は、障害者福祉費181,687,000円、老人福祉費3,500,000円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業開始時期の遅延、事業の中断及び資材の納入が遅延したことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	348,307,755,564	336,986,485,081	2,267,297,824	9,053,972,659
令和2年度	382,984,373,412	360,663,492,689	2,001,001,564	20,319,879,159
増減額	△ 34,676,617,848	△ 23,677,007,608	266,296,260	△ 11,265,906,500

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
国民健康保険指導費	1,672,716,579 ^円	社会福祉総務費	16,679,538,315 ^円
障害者福祉費	445,042,899	老人福祉費	5,839,359,646
ひとり親福祉費	322,179,156	災害救助対策諸費	2,952,624,300

(エ)第4款 衛生費

予算現額288,521,971,707円に対し、支出済額228,353,669,454円で、その主なもの(項)は、公衆衛生費196,493,219,445円、医薬費29,807,566,395円であり、前年度に比べ80,288,878,357円増加している。

翌年度繰越額は、12,171,124,151円で、前年度に比べ8,772,018,444円増加している。

このうち繰越明許費は、11,878,326,151円で、その内訳(目)は、予防費11,801,976,151円、医務費62,350,000円、保健師等指導管理費14,000,000円であり、その理由は、国補正予算により、適正な事業の実施期間を確保できないことなどによるものである。

事故繰越しは予防費292,798,000円であり、その理由は、半導体不足等により医療機関等への設備の納品が年度内に完了しなかったことによるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 3 年 度	288,521,971,707 ^円	228,353,669,454 ^円	12,171,124,151 ^円	47,997,178,102 ^円
令 和 2 年 度	188,360,326,000	148,064,791,097	3,399,105,707	36,896,429,196
増 減 額	100,161,645,707	80,288,878,357	8,772,018,444	11,100,748,906

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
予 防 費	59,905,566,321 ^円	医 務 費	23,934,389,383 ^円
公 衆 衛 生 総 務 費	43,057,933,913	成 人 病 対 策 費	324,838,987

(オ)第5款 環境費

予算現額5,777,229,000円に対し、支出済額5,393,975,861円で、その主なもの(目)は、環境総務費2,489,387,376円、自然保護費1,048,422,897円、水質保全費716,534,520円であり、前年度に比べ143,151,232円減少している。

翌年度繰越額は15,564,500円で、前年度に比べ187,681,500円減少している。

このうち繰越明許費は自然保護費13,810,000円であり、その理由は、工法検討に時間を要したことによるものである。

事故繰越しは廃棄物対策費1,754,500円であり、その理由は、工事中に予期せぬ堆積物が見つかり、工事が遅延したことによるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 3 年 度	5,777,229,000 ^円	5,393,975,861 ^円	15,564,500 ^円	367,688,639 ^円
令 和 2 年 度	6,479,116,800	5,537,127,093	203,246,000	738,743,707
増 減 額	△ 701,887,800	△ 143,151,232	△ 187,681,500	△ 371,055,068

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
廃 棄 物 対 策 費	64,725,056 ^円	自 然 保 護 費	295,498,366 ^円
水 質 保 全 費	32,743,614		

(カ)第6款 労働費

予算現額3,535,937,000円に対し、支出済額3,393,522,373円で、その主なもの(項)は、職業訓練費1,811,088,671円、労政費976,436,318円、労働力対策費462,906,998円であり、前年度に比べ367,923,015円増加している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 3 年 度	3,535,937,000 ^円	3,393,522,373 ^円	0 ^円	142,414,627 ^円
令 和 2 年 度	3,491,142,000	3,025,599,358	0	465,542,642
増 減 額	44,795,000	367,923,015	0	△ 323,128,015

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
職 業 訓 練 校 費	351,026,509 ^円	労 政 総 務 費	36,300,328 ^円
雇 用 対 策 費	35,461,757	事 務 局 費	2,820,161

(キ)第7款 農林水産業費

予算現額72,094,104,801円に対し、支出済額53,695,953,913円で、その主なもの(項)は、農業費20,275,255,105円、農地費18,364,596,401円、水産業費8,013,737,341円であり、前年度に比べ8,835,664,184円減少している。

翌年度繰越額は12,974,031,901円で、前年度に比べ9,365,780,900円減少している。

このうち繰越明許費は10,859,038,811円で、その主なもの(目)は、漁港建設費2,248,776,285円、畜産振興費1,615,336,000円、用排水改良業費1,578,657,362円であり、その理由は、入札不調により、適正工期の確保が困難になったことなどによるものである。

事故繰越しは2,114,993,090円で、その主なもの(目)は、畜産振興費549,516,000円、経営体育成基盤整備事業費365,870,730円、用排水改良事業費294,898,000円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により資材納品に時間を要し工期が延長したことなどによるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 3 年 度	72,094,104,801 ^円	53,695,953,913 ^円	12,974,031,901 ^円	5,424,118,987 ^円
令 和 2 年 度	99,347,765,862	62,531,618,097	22,339,812,801	14,476,334,964
増 減 額	△ 27,253,661,061	△ 8,835,664,184	△ 9,365,780,900	△ 9,052,215,977

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
畜 産 振 興 費	1,173,528,039 ^円	農 業 構 造 改 善 対 策 費	7,932,430,223 ^円
治 山 費	868,599,126	家 畜 保 健 衛 生 費	2,125,039,767
農 産 振 興 費	569,351,432	水 産 業 振 興 費	691,536,472
用 排 水 改 良 事 業 費	506,723,032	漁 港 建 設 費	614,584,038

(ク)第8款 商工費

予算現額880,503,692,387円に対し、支出済額553,094,357,736円で、その主なもの(項)は、商業費304,061,968,270円、工鉦業費246,361,298,821円であり、前年度に比べ136,869,887,918円増加している。

翌年度繰越額は72,721,228,941円で、前年度に比べ7,778,898,446円減少している。

このうち繰越明許費は72,703,264,941円で、その内訳(目)は、商業振興費40,102,119,732円、観光費32,601,145,209円であり、その理由は、年度末に近い時期に緊急で事業を実施する必要が生じ、適正な事業の実施期間を確保できないことなどによるものである。

事故繰越しは17,964,000円で、その内訳(目)は、観光費10,000,000円、産業支援技術研究所費7,964,000円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により工事が遅延したことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	880,503,692,387	553,094,357,736	72,721,228,941	254,688,105,710
令和2年度	654,462,751,947	416,224,469,818	80,500,127,387	157,738,154,742
増減額	226,040,940,440	136,869,887,918	△7,778,898,446	96,949,950,968

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
商業振興費	229,337,644,402	中小企業振興費	91,635,007,573
観光費	706,209,604	商業総務費	1,669,611,517
開発関連費	133,791,897	産業支援技術研究所費	18,442,513

(ケ)第9款 土木費

予算現額194,232,567,179円に対し、支出済額131,118,433,966円で、その主なもの(項)は、道路橋りょう費57,821,398,701円、河川海岸費32,771,127,302円、都市計画費15,004,304,571円であり、前年度に比べ1,681,185,723円増加している。

翌年度繰越額は52,199,859,520円で、前年度に比べ6,147,365,659円減少している。

このうち繰越明許費は48,977,042,762円で、その主なもの(目)は、河川改良費12,585,539,837円、道路新設改良費11,993,367,262円、街路事業費7,547,965,685円であり、その理由は、地元、関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

事故繰越しは3,222,816,758円で、その主なもの(目)は、道路新設改良費1,603,136,642円、河川改良費875,752,776円、道路維持費210,667,000円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により資材の確保に不測の日数を要したことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	194,232,567,179	131,118,433,966	52,199,859,520	10,914,273,693
令和2年度	201,855,916,431	129,437,248,243	58,347,225,179	14,071,443,009
増減額	△7,623,349,252	1,681,185,723	△6,147,365,659	△3,157,169,316

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
道路新設改良費	3,848,890,416	海岸保全費	2,199,576,505
道路維持費	1,529,437,524	建築指導費	1,929,040,399
砂防費	1,458,393,704	街路事業費	1,355,001,497
港湾建設費	1,273,665,097	河川改良費	976,430,578
水防費	417,332,524	橋りょう維持費	714,833,231

(コ)第10款 警察費

予算現額144,146,863,122円に対し、支出済額141,577,966,120円で、その内訳(項)は、警察管理費126,427,073,495円、警察活動費8,446,092,962円、空港警備隊費6,704,799,663円であり、前年度に比べ5,697,329,640円減少している。

翌年度繰越額は846,159,000円で、前年度に比べ245,115,878円増加している。

このうち繰越明許費は822,968,000円で、その内訳(目)は、交通安全施設費478,437,000円、警察施設費307,834,000円、装備費36,697,000円であり、その理由は、入札不調となり、適正工期の確保が困難になったことなどによるものである。

事故繰越しは交通安全施設費23,191,000円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により資材の確保に不測の日数を要したことなどによるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 3 年 度	円 144,146,863,122	円 141,577,966,120	円 846,159,000	円 1,722,738,002
令 和 2 年 度	149,636,940,474	147,275,295,760	601,043,122	1,760,601,592
増 減 額	△ 5,490,077,352	△ 5,697,329,640	245,115,878	△ 37,863,590

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
装 備 費	円 154,415,448	警 察 本 部 費	円 2,801,078,199
運 転 免 許 費	76,249,831	警 察 施 設 費	1,389,975,168
刑 事 警 察 費	52,627,509	空 港 警 備 隊 費	1,137,765,647

(サ)第11款 教育費

予算現額365,442,793,000円に対し、支出済額361,145,553,293円で、その主なもの(項)は、小学校費122,266,808,757円、高等学校費76,782,905,220円、中学校費70,229,736,541円であり、前年度に比べ7,947,757,449円減少している。

翌年度繰越額は818,733,000円で、前年度に比べ2,168,643,000円減少している。

このうち繰越明許費は805,880,000円で、その主なもの(目)は、特別支援学校管理費382,550,000円、教育振興費287,000,000円、特別支援学校振興費62,000,000円であり、その理由は、国補正予算により、適正な工期の確保が困難であることなどによるものである。

事故繰越しは12,853,000円で、その内訳(目)は、財務管理費7,296,500円、体育施設費5,556,500円であり、その理由は、物流の停滞や原材料の調達困難等により、納品の見通しが立たないことなどによるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 3 年 度	円 365,442,793,000	円 361,145,553,293	円 818,733,000	円 3,478,506,707
令 和 2 年 度	376,237,209,000	369,093,310,742	2,987,376,000	4,156,522,258
増 減 額	△ 10,794,416,000	△ 7,947,757,449	△ 2,168,643,000	△ 678,015,551

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
特 別 支 援 学 校 管 理 費	円 2,001,308,631	教 職 員 人 事 費	円 3,989,047,899
教 育 振 興 費 (高 等 学 校 費)	1,288,568,821	学 校 建 設 費 (高 等 学 校 費)	2,114,585,551
博 物 館 費	689,065,539	高 等 学 校 総 務 費	1,910,819,201
特 別 支 援 学 校 振 興 費	320,167,400	教 育 指 導 費	1,509,791,045

(シ)第12款 災害復旧費

予算現額3,736,192,200円に対し、支出済額986,714,550円で、その内訳(項)は、土木施設災害復旧費556,184,440円、農林水産施設災害復旧費430,530,110円であり、前年度に比べ2,824,156,750円減少している。

翌年度繰越額は、722,216,200円で、前年度に比べ250,535,000円減少している。

このうち繰越明許費は682,845,800円で、その主なもの(目)は、河川海岸災害復旧費303,176,000円、林業災害復旧費117,112,800円、漁港災害復旧費99,873,000円であり、その理由は、国との協議に期間を要し、適正工期を確保できないことなどによるものである。

事故繰越しは39,370,400円で、その内訳(目)は、河川海岸災害復旧費36,124,000円、林業災害復旧費3,246,400円であり、その理由は、工事の施工に伴う状況変化により、不測の日数を要したことから、年度内に工事が完了しなかったことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	3,736,192,200	986,714,550	722,216,200	2,027,261,450
令和2年度	6,394,240,259	3,810,871,300	972,751,200	1,610,617,759
増減額	△ 2,658,048,059	△ 2,824,156,750	△ 250,535,000	416,643,691

支出済額の減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
		河川海岸災害復旧費	1,415,558,618
		耕地災害復旧費	478,594,000

(ス)第13款 公債費

予算現額274,976,164,000円に対し、支出済額274,909,755,287円で、その主なもの(目)は、繰出金204,958,290,012円、元金65,273,745,166円、利子3,986,129,387円であり、前年度に比べ54,067,366,364円増加している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	274,976,164,000	274,909,755,287	0	66,408,713
令和2年度	220,903,226,000	220,842,388,923	0	60,837,077
増減額	54,072,938,000	54,067,366,364	0	5,571,636

(セ)第14款 諸支出金

予算現額185,099,712,000円に対し、支出済額183,496,797,649円で、その主なもの(項)は、地方消費税交付金144,398,001,000円、法人事業税交付金11,179,017,000円、株式等譲渡所得割交付金8,747,598,000円であり、前年度に比べ22,968,477,625円増加している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	185,099,712,000	183,496,797,649	0	1,602,914,351
令和2年度	162,544,376,810	160,528,320,024	35,000,000	1,981,056,786
増減額	22,555,335,190	22,968,477,625	△ 35,000,000	△ 378,142,435

(ソ)第15款 予備費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
令和2年度	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
増減額	0	0	0	0

3 特別会計

特別会計は、財政調整基金ほか17会計である。

特別会計の歳入歳出決算合計額は、前年度に比べ収入済額において140,574,989,365円、支出済額において148,747,281,662円それぞれ増加し、歳入歳出差引額において8,172,292,297円減少している。

	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度繰越額	歳入歳出差引額
令和3年度	1,885,956,383,273	1,910,284,110,541	1,864,582,413,415	5,416,898,080	45,701,697,126
令和2年度	1,759,489,490,068	1,769,709,121,176	1,715,835,131,753	5,881,866,273	53,873,989,423
増減額	126,466,893,205	140,574,989,365	148,747,281,662	△ 464,968,193	△ 8,172,292,297

(1) 財政調整基金

予算現額37,201,100,000円に対し、収入済額、支出済額とも37,201,055,959円であり、前年度に比べ収入済額、支出済額とも33,697,244,501円増加している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金37,200,000,000円で、支出済額は、財政調整基金積立金37,201,055,959円で、不用額は、財政調整基金積立金44,041円である。

区分	予算現額	歳入					歳出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額との 較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
令和3年度	37,201,100,000	37,201,055,959	37,201,055,959	0	0	△ 44,041	37,201,055,959	0	44,041	0
令和2年度	17,846,000,000	3,503,811,458	3,503,811,458	0	0	△ 14,342,188,542	3,503,811,458	0	14,342,188,542	0
増減額	19,355,100,000	33,697,244,501	33,697,244,501	0	0	-	33,697,244,501	0	△ 14,342,144,501	0

(2) 県債管理事業

予算現額453,776,710,000円に対し、収入済額、支出済額とも453,673,543,316円であり、前年度に比べ収入済額、支出済額とも47,749,637,870円減少している。

収入済額の主なものは、特別勘定収入の一般会計繰入金204,958,290,012円、一般会計借換債149,030,000,000円で、支出済額の主なものは、特別勘定の公債費の元金428,004,223,666円で、不用額の主なものは、特別勘定の公債費の利子51,337,252円である。

区分	予算現額	歳入					歳出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額との 較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
令和3年度	453,776,710,000	453,673,543,316	453,673,543,316	0	0	△ 103,166,684	453,673,543,316	0	103,166,684	0
令和2年度	501,424,092,000	501,423,181,186	501,423,181,186	0	0	△ 910,814	501,423,181,186	0	910,814	0
増減額	△ 47,647,382,000	△ 47,749,637,870	△ 47,749,637,870	0	0	-	△ 47,749,637,870	0	102,255,870	0

(3) 地方消費税清算

予算現額812,531,000,000円に対し、収入済額は821,004,546,319円、支出済額は812,527,924,306円であり、前年度に比べ収入済額において123,450,526,493円、支出済額において129,462,691,651円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、地方消費税の貨物割429,539,609,711円、地方消費税清算金263,818,808,701円で、支出済額の主なものは、地方消費税清算金498,005,583,701円、一般会計繰出金313,001,000,000円で、不用額の内訳は、地方消費税徴収取扱費負担金1,659,395円、地方消費税清算金1,416,299円であり、歳入歳出差引額は8,476,622,013円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	812,531,000,000	821,004,546,319	821,004,546,319	0	0	8,473,546,319	812,527,924,306	0	3,075,694	8,476,622,013
令和2年度	686,690,000,000	697,554,019,826	697,554,019,826	0	0	10,864,019,826	683,065,232,655	0	3,624,767,345	14,488,787,171
増 減 額	125,841,000,000	123,450,526,493	123,450,526,493	0	0	-	129,462,691,651	0	△ 3,621,691,651	△ 6,012,165,158

(4) 自動車税証紙

予算現額4,859,000,000円に対し、収入済額は4,497,052,190円、支出済額は4,248,477,300円であり、前年度に比べ収入済額において1,495,100円、支出済額において26,240,700円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、県税4,223,731,700円で、支出済額は、一般会計繰出金4,248,477,300円で、不用額は、一般会計繰出金610,522,700円であり、歳入歳出差引額は248,574,890円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	4,859,000,000	4,497,052,190	4,497,052,190	0	0	△ 361,947,810	4,248,477,300	0	610,522,700	248,574,890
令和2年度	4,432,000,000	4,495,557,090	4,495,557,090	0	0	63,557,090	4,222,236,600	0	209,763,400	273,320,490
増 減 額	427,000,000	1,495,100	1,495,100	0	0	-	26,240,700	0	400,759,300	△ 24,745,600

(5) 市町村振興資金

予算現額3,942,683,000円に対し、収入済額は3,943,329,642円、支出済額は953,300,000円であり、前年度に比べ収入済額において15,406,500円、支出済額において314,500,000円それぞれ減少している。

収入済額の内訳は、繰越金2,690,936,142円、雑入1,252,393,500円で、支出済額の内訳は、一般事業貸付費667,400,000円、特別事業貸付費285,900,000円で、不用額の内訳は、一般事業貸付費2,032,600,000円、特別事業貸付費956,783,000円であり、歳入歳出差引額は2,990,029,642円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	3,942,683,000	3,943,329,642	3,943,329,642	0	0	646,642	953,300,000	0	2,989,383,000	2,990,029,642
令和2年度	3,958,736,000	3,958,736,142	3,958,736,142	0	0	142	1,267,800,000	0	2,690,936,000	2,690,936,142
増 減 額	△ 16,053,000	△ 15,406,500	△ 15,406,500	0	0	-	△ 314,500,000	0	298,447,000	299,093,500

(6) 母子父子寡婦福祉資金

予算現額420,954,000円に対し、収入済額は445,336,148円、支出済額は91,528,453円であり、前年度に比べ収入済額において72,133,358円増加し、支出済額において33,132,346円減少している。

収入済額の主なものは、繰越金248,541,991円、母子福祉資金元利収入179,899,625円で、支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付費79,792,449円で、不用額の主なものは、母子福祉資金貸付費280,250,551円、父子福祉資金貸付費32,861,996円であり、歳入歳出差引額は353,807,695円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	420,954,000	735,851,975	445,336,148	690,664	289,825,163	24,382,148	91,528,453	0	329,425,547	353,807,695
令和2年度	333,421,000	672,723,998	373,202,790	1,010,524	298,510,684	39,781,790	124,660,799	0	208,760,201	248,541,991
増 減 額	87,533,000	63,127,977	72,133,358	△ 319,860	△ 8,685,521	-	△ 33,132,346	0	120,665,346	105,265,704

(7) 心身障害者扶養年金事業

予算現額771,213,000円に対し、収入済額は765,509,955円、支出済額は765,460,955円であり、前年度に比べ収入済額において8,994,804円、支出済額において9,045,804円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、年金収入432,360,000円、一般会計繰入金136,706,719円で、支出済額は、心身障害者扶養年金事業費765,460,955円で、不用額は、心身障害者扶養年金事業費5,752,045円であり、歳入歳出差引額は49,000円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	771,213,000	765,509,955	765,509,955	0	0	△ 5,703,045	765,460,955	0	5,752,045	49,000
令和2年度	758,368,000	756,515,151	756,515,151	0	0	△ 1,852,849	756,415,151	0	1,952,849	100,000
増 減 額	12,845,000	8,994,804	8,994,804	0	0	-	9,045,804	0	3,799,196	△ 51,000

(8) 国民健康保険事業

予算現額540,317,184,000円に対し、収入済額は548,361,358,337円、支出済額は530,749,810,826円であり、前年度に比べ収入済額において23,539,909,961円、支出済額において28,559,807,408円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金179,903,168,048円、国民健康保険事業費納付金165,369,289,344円で、支出済額の主なものは、国民健康保険事業費422,768,865,074円、法定納付金等107,980,691,821円で、不用額の主なものは、国民健康保険事業費9,418,593,926円であり、歳入歳出差引額は17,611,547,511円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	540,317,184,000	548,361,358,337	548,361,358,337	0	0	8,044,174,337	530,749,810,826	0	9,567,373,174	17,611,547,511
令和2年度	515,586,568,000	524,821,448,376	524,821,448,376	0	0	9,234,880,376	502,190,003,418	0	13,396,564,582	22,631,444,958
増 減 額	24,730,616,000	23,539,909,961	23,539,909,961	0	0	-	28,559,807,408	0	△ 3,829,191,408	△ 5,019,897,447

(9) 日本コンベンションセンター国際展示場事業

予算現額5,230,231,000円に対し、収入済額は6,205,544,905円、支出済額は5,090,112,886円であり、前年度に比べ収入済額において2,985,267,709円、支出済額において2,772,980,169円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場使用料5,111,794,927円、繰越金903,144,479円で、支出済額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場事業費2,792,413,384円、公債費の元金2,297,615,000円で、不用額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場事業費140,098,616円であり、歳入歳出差引額は1,115,432,019円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	5,230,231,000	6,207,316,999	6,205,544,905	0	1,772,094	975,313,905	5,090,112,886	0	140,118,114	1,115,432,019
令和2年度	2,592,164,000	3,222,049,290	3,220,277,196	0	1,772,094	628,113,196	2,317,132,717	0	275,031,283	903,144,479
増 減 額	2,638,067,000	2,985,267,709	2,985,267,709	0	0	-	2,772,980,169	0	△ 134,913,169	212,287,540

(10) 小規模企業者等設備導入資金

予算現額172,055,000円に対し、収入済額は300,150,901円、支出済額は170,183,858円であり、前年度に比べ収入済額において168,974,925円、支出済額において98,870,744円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、繰越金200,071,224円、雑入92,616,814円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金66,346,104円、小規模企業者等設備導入資金貸付費63,335,902円で、不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付費1,869,098円であり、歳入歳出差引額は129,967,043円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	172,055,000	318,825,761	300,150,901	0	18,674,860	128,095,901	170,183,858	0	1,871,142	129,967,043
令和2年度	271,124,000	490,760,686	469,125,826	0	21,634,860	198,001,826	269,054,602	0	2,069,398	200,071,224
増 減 額	△ 99,069,000	△ 171,934,925	△ 168,974,925	0	△ 2,960,000	-	△ 98,870,744	0	△ 198,256	△ 70,104,181

(11) 工業団地整備事業

予算現額77,000円に対し、収入済額は5,608,738,645円、支出済額は76,128円であり、前年度に比べ収入済額において15,061,312円、支出済額において14,985,184円それぞれ減少している。

収入済額は、繰越金5,608,738,645円で、支出済額の内訳は、袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業費の公債費41,212円、茂原にいほる工業団地整備事業費の公債費34,916円で、不用額の主なものは、袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業費788円であり、歳入歳出差引額は5,608,662,517円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	77,000	5,608,738,645	5,608,738,645	0	0	5,608,661,645	76,128	0	872	5,608,662,517
令和2年度	16,064,000	5,623,799,957	5,623,799,957	0	0	5,607,735,957	15,061,312	0	1,002,688	5,608,738,645
増 減 額	△ 15,987,000	△ 15,061,312	△ 15,061,312	0	0	-	△ 14,985,184	0	△ 1,001,816	△ 76,128

(12) 就農支援資金

予算現額36,432,000円に対し、収入済額は37,232,763円、支出済額は33,727,799円であり、前年度に比べ収入済額において99,830,695円、支出済額において101,542,746円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入29,664,524円、諸収入5,775,326円で、支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金の公債費18,391,000円、就農支援資金貸付金9,195,500円で、不用額の主なものは、貸付金勘定の公債費1,710,178円、取扱事務費709,404円であり、歳入歳出差引額は3,504,964円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	36,432,000	119,645,795	37,232,763	0	82,413,032	800,763	33,727,799	0	2,704,201	3,504,964
令和2年度	136,985,000	219,041,859	137,063,458	0	81,978,401	78,458	135,270,545	0	1,714,455	1,792,913
増 減 額	△ 100,553,000	△ 99,396,064	△ 99,830,695	0	434,631	-	△ 101,542,746	0	989,746	1,712,051

(13) 営林事業

予算現額316,427,000円に対し、収入済額は313,032,866円、支出済額は244,865,116円であり、前年度に比べ収入済額において37,325,167円増加し、支出済額において3,212,842円減少している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金224,122,000円で、支出済額の内訳は、県有林事業費190,498,815円、県行造林業54,366,301円で、不用額の内訳は、県有林事業費18,847,481円、県行造林業16,972,503円であり、歳入歳出差引額は68,167,750円となっている。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は県行造林業8,826,000円であり、その理由は、土地所有者との契約の遅延によるものである。事故繰越しは26,915,900円で、その内訳は、県有林事業費25,402,704円、県行造林業1,513,196円であり、その理由は、委託業務の遅延によるものである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	316,427,000	313,032,866	313,032,866	0	0	△ 3,394,134	244,865,116	35,741,900	35,819,984	68,167,750
令和2年度	288,546,000	275,707,699	275,707,699	0	0	△ 12,838,301	248,077,958	34,109,000	6,359,042	27,629,741
増 減 額	27,881,000	37,325,167	37,325,167	0	0	-	△ 3,212,842	1,632,900	29,460,942	40,538,009

(14) 林業・木材産業改善資金

予算現額99,422,000円に対し、収入済額は98,681,417円、支出済額は19,965円であり、前年度に比べ収入済額において23,053,956円、支出済額において23,100,000円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金98,613,713円で、支出済額は、取扱事務費19,965円で、不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金98,634,000円であり、歳入歳出差引額は98,661,452円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	99,422,000	141,566,668	98,681,417	0	42,885,251	△ 740,583	19,965	0	99,402,035	98,661,452
令和2年度	122,486,000	164,665,624	121,735,373	0	42,930,251	△ 750,627	23,119,965	0	99,366,035	98,615,408
増 減 額	△ 23,064,000	△ 23,098,956	△ 23,053,956	0	△ 45,000	-	△ 23,100,000	0	36,000	46,044

(15) 沿岸漁業改善資金

予算現額381,783,000円に対し、収入済額は380,961,594円、支出済額は15,610,719円であり、前年度に比べ収入済額において87,544,392円、支出済額において93,796,466円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金359,093,406円で、支出済額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金15,290,000円で、不用額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金365,100,000円であり、歳入歳出差引額は365,350,875円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	381,783,000	381,477,069	380,961,594	0	515,475	△ 821,406	15,610,719	0	366,172,281	365,350,875
令和2年度	471,080,000	470,009,623	468,505,986	0	1,503,637	△ 2,574,014	109,407,185	0	361,672,815	359,098,801
増 減 額	△ 89,297,000	△ 88,532,554	△ 87,544,392	0	△ 988,162	-	△ 93,796,466	0	4,499,466	6,252,074

(16) 港湾整備事業

予算現額2,342,828,500円に対し、収入済額は4,483,752,388円、支出済額は1,948,824,113円であり、前年度に比べ収入済額において438,769,517円、支出済額において876,454,170円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、繰越金2,097,243,622円、県債の土木債1,002,000,000円で、支出済額の主なものは、湾岸施設整備費973,175,959円、湾岸施設運営費529,052,348円で、不用額の主なものは、湾岸施設整備費92,322,541円、湾岸施設運営費42,715,652円であり、歳入歳出差引額は2,534,928,275円となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その主なものは港湾施設運営費167,640,000円であり、その理由は、メーカーの製品製作に不測の日数を要したことによるものである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	2,342,828,500	4,483,752,388	4,483,752,388	0	0	2,140,923,888	1,948,824,113	233,976,000	160,028,387	2,534,928,275
令和2年度	3,409,726,500	4,922,521,905	4,922,521,905	0	0	1,512,795,405	2,825,278,283	89,758,500	494,689,717	2,097,243,622
増 減 額	△ 1,066,898,000	△ 438,769,517	△ 438,769,517	0	0	-	△ 876,454,170	144,217,500	△ 334,661,330	437,684,653

(17) 土地区画整理事業

予算現額22,160,140,773円に対し、収入済額は21,549,297,343円、支出済額は16,607,580,116円であり、前年度に比べ収入済額において5,179,857,343円、支出済額において3,556,002,697円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、雑入8,633,313,697円、繰越金3,317,862,581円で、支出済額の内訳は、金田西地区土地区画整理事業費4,402,095,431円、運動公園周辺地区土地区画整理事業費4,287,073,273円、柏北部中央地区土地区画整理事業費4,213,115,252円、木地区土地区画整理事業費3,705,296,160円で、不用額の主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費205,814,507円、金田西地区土地区画整理事業費138,149,006円、柏北部中央地区土地区画整理事業費49,111,014円であり、歳入歳出差引額は4,941,717,227円である。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は4,613,065,500円で、その内訳は、運動公園周辺地区土地区画整理事業費2,445,267,526円、柏北部中央地区土地区画整理事業費1,377,837,947円、金田西地区土地区画整備事業費589,292,615円、木地区土地区画整理事業費200,667,412円であり、その理由は、補償交渉の遅延等によるものである。

事故繰越しは534,114,680円で、その主なものは、柏北部中央地区土地区画整理事業費510,000,000円、運動公園周辺地区土地区画整理事業費19,940,000円であり、その理由は、補償交渉の遅延によるものである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	22,160,140,773	21,549,297,343	21,549,297,343	0	0	△ 610,843,430	16,607,580,116	5,147,180,180	405,380,477	4,941,717,227
令和2年度	19,959,057,568	16,369,440,000	16,369,440,000	0	0	△ 3,589,617,568	13,051,577,419	5,757,998,773	1,149,481,376	3,317,862,581
増 減 額	2,201,083,205	5,179,857,343	5,179,857,343	0	0	-	3,556,002,697	△ 610,818,593	△ 744,100,899	1,623,854,646

(18) 奨学資金

予算現額1,397,143,000円に対し、収入済額は1,414,985,853円、支出済額は260,311,600円であり、前年度に比べ収入済額において200,514,096円増加し、支出済額において27,498,900円減少している。

収入済額の内訳は、繰越金926,661,257円、雑入488,324,596円で、支出済額は、奨学資金貸付事業費260,311,600円で、不用額は、奨学資金貸付事業費1,136,831,400円であり、歳入歳出差引額は1,154,674,253円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和3年度	1,397,143,000	1,619,775,737	1,414,985,853	0	204,789,884	17,842,853	260,311,600	0	1,136,831,400	1,154,674,253
令和2年度	1,193,072,000	1,394,296,566	1,214,471,757	0	179,824,809	21,399,757	287,810,500	0	905,261,500	926,661,257
増 減 額	204,071,000	225,479,171	200,514,096	0	24,965,075	-	△ 27,498,900	0	231,569,900	228,012,996

4 実質収支

令和3年度一般会計及び特別会計の実質収支は次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
1	歳 入 総 額	2,538,612,393,154 ^円	1,910,284,110,541 ^円
2	歳 出 総 額	2,503,040,919,277	1,864,582,413,415
3	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	35,571,473,877	45,701,697,126
4	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	6,784,926,184
		(3) 事故繰越し繰越額	611,464,494
5	実 質 収 支 額 (A-B)	28,175,083,199	43,968,399,096

5 財 産

令和3年度における財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア)行政財産

令和3年度中において土地が748,996平方メートル、建物が10,616平方メートル増加している。

土地について増加した主なものは、公共用財産のうち、公園748,206平方メートルである。また、減少した主なものは、山林1,645平方メートルである。

建物について増加した主なものは、公共用財産のうち、公園58,560平方メートルである。また、減少した主なものは、その他の行政機関のうち、その他の施設54,073平方メートルである。

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
本 庁 舎	24,272 [㎡]	- [㎡]	24,272 [㎡]	93,485 [㎡]	- [㎡]	93,485 [㎡]
その他の 行政機関	警察(消防)施設	△ 1,027 [㎡]	586,941 [㎡]	412,506 [㎡]	△ 1,272 [㎡]	411,234 [㎡]
	その他の施設	1,315 [㎡]	2,885,387 [㎡]	713,307 [㎡]	△ 54,073 [㎡]	659,234 [㎡]
公共用 財産	学 校	△ 1,094 [㎡]	7,351,029 [㎡]	2,135,484 [㎡]	2,964 [㎡]	2,138,448 [㎡]
	公 営 住 宅	- [㎡]	1,710,023 [㎡]	1,210,205 [㎡]	4,401 [㎡]	1,214,606 [㎡]
	公 園	748,206 [㎡]	4,174,599 [㎡]	4,523 [㎡]	58,560 [㎡]	63,083 [㎡]
	その他の施設	3,241 [㎡]	3,715,341 [㎡]	392,366 [㎡]	36 [㎡]	392,402 [㎡]
山 林	59,488,180 [㎡]	△ 1,645 [㎡]	59,486,535 [㎡]	- [㎡]	- [㎡]	- [㎡]
合 計	79,185,131 [㎡]	748,996 [㎡]	79,934,127 [㎡]	4,961,876 [㎡]	10,616 [㎡]	4,972,492 [㎡]

(イ)普通財産

令和3年度中において土地が117,368平方メートル、建物が8,019平方メートル減少している。

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
山 林	332,802 [㎡]	△ 25,932 [㎡]	306,870 [㎡]	- [㎡]	- [㎡]	- [㎡]
職 員 住 宅	65,106 [㎡]	△ 5,473 [㎡]	59,633 [㎡]	35,568 [㎡]	△ 2,171 [㎡]	33,397 [㎡]
そ の 他	2,657,390 [㎡]	△ 85,963 [㎡]	2,571,427 [㎡]	130,200 [㎡]	△ 5,848 [㎡]	124,352 [㎡]
合 計	3,055,298 [㎡]	△ 117,368 [㎡]	2,937,930 [㎡]	165,768 [㎡]	△ 8,019 [㎡]	157,749 [㎡]

イ 山 林

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	所 有	△ 1,645 [㎡]	59,486,535 [㎡]	272,820 [㎡]	- [㎡]	272,820 [㎡]
	分 収	- [㎡]	25,192,086 [㎡]	79,969 [㎡]	- [㎡]	79,969 [㎡]
普通財産	所 有	△ 25,932 [㎡]	306,870 [㎡]	- [㎡]	- [㎡]	- [㎡]
合 計	85,013,068 [㎡]	△ 27,577 [㎡]	84,985,491 [㎡]	352,789 [㎡]	- [㎡]	352,789 [㎡]

※所有に係る面積は、「ア 土地及び建物」の再掲である。

ウ 動 産
行政財産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	船 舶	隻 4	隻 -	隻 4
		総トン 885	総トン -	総トン 885
	浮 棧 橋	個 1	個 -	個 1

エ 物 権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	地 上 権	㎡ 15,698	㎡ -	㎡ 15,698
普通財産	地 上 権	198	-	198
	鉱 業 権	106,171,900	-	106,171,900
合 計		106,187,796	-	106,187,796

オ 無体財産権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	特 許 権	件 17	件 △ 1	件 16
	著 作 権	7	-	7
	商 標 権	18	4	22
	育 成 者 権	29	2	31
合 計		71	5	76

カ 有価証券

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
普通財産	株 券	千円 55,776,884	千円 -	千円 55,776,884

キ 出資による権利

令和3年度中に増加した主なものは、埼玉県道路公社273,763千円で、減少した主なものは、公益財団法人千葉県産業振興センター100,000千円である。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	(公財)都道府県 センターほか85件	千円 60,958,783	千円 234,957	千円 61,193,740

(2) 物 品

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
機 械 器 具		台 5,848	台 390	台 6,238
車 両		台 2,203	台 △ 4	台 2,199
船 舶		隻 56	隻 1	隻 57
動 物		頭 9	頭 △ 1	頭 8
合 計		8,116	386	8,502

(3) 債 権

令和3年度中に増加した主なものは、病院事業会計への貸付金3,700,000千円で、減少した主なものは、常磐新線建設資金無利子貸付金5,396,952千円である。

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市町村一般振興資金貸付金 ほか34件		千円 68,153,693	千円 △ 2,958,364	千円 65,195,329

(4)基金

令和3年度末における基金の総額は1,080,367,462千円で、前年度に比べ250,281,468千円増加している。増加した主なものは、県債管理基金(有価証券)95,429,051千円、財政調整基金51,541,056千円、県有施設長寿命化等推進基金40,382,807千円である。減少した主なものは、安心こども基金1,651,165千円、地域医療介護総合確保基金933,359千円、ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金870,000千円である。

基金名	種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		千円	千円	千円
財政調整基金	現金	39,751,397	51,541,056	91,292,453
県債管理基金	現金	140,222,358	32,018,851	172,241,209
	有価証券	487,295,655	95,429,051	582,724,706
土地開発基金	現金	400,000	-	400,000
	債権	1,400,000	-	1,400,000
災害救助基金	現金	2,802,151	1,091,267	3,893,418
社会福祉・医療施設整備等推進基金	現金	2,489,833	△ 335,871	2,153,962
心身障害者扶養年金基金	現金	26,829	1	26,830
地域環境保全基金	現金	459,833	△ 93,679	366,154
中山間地域農村活性化基金	現金	393,737	173,824	567,561
	有価証券	179,609	△ 179,609	0
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	現金	290,049	24,446	314,495
	有価証券	398,344	-	398,344
美術品等取得基金	現金	686,260	-	686,260
	物品	1,313,740	-	1,313,740
介護保険財政安定化基金	現金	3,292,874	66	3,292,940
警察本部庁舎等建設基金	現金	6,476,983	△ 746,015	5,730,968
安心こども基金	現金	3,392,951	△ 1,651,165	1,741,786
国民健康保険財政安定化基金	現金	12,796,192	△ 199,746	12,596,446
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	6,597,193	132	6,597,325
地域医療介護総合確保基金	現金	10,462,422	△ 933,359	9,529,063
災害復興・地域再生基金	現金	7,763,107	34,682,980	42,446,087
県有施設長寿命化等推進基金	現金	68,193,338	40,382,807	108,576,145
農地中間管理事業等推進基金	現金	223,439	△ 54,832	168,607
社会資本整備等推進基金	現金	31,907,700	1,263	31,908,963
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	870,000	△ 870,000	0
合計		830,085,994	250,281,468	1,080,367,462

参考

1 令和3年度一般会計歳入決算状況

科 目	予 算			現 額	調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	
1 県 税	814,644,000,000	93,741,000,000	0	908,385,000,000	925,116,985,842
2 地 方 譲 与 税	72,268,000,000	29,820,000,000	0	102,088,000,000	103,614,442,013
3 地 方 特 例 交 付 金	6,000,000,000	△ 1,688,998,000	0	4,311,002,000	4,311,002,000
4 地 方 交 付 税	196,000,000,000	58,162,772,000	0	254,162,772,000	254,399,322,000
5 交通安全対策特別交付金	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	1,327,717,000
6 分担金及び負担金	6,795,868,000	2,850,805,000	3,374,372,925	13,021,045,925	9,091,135,562
7 使用料及び手数料	29,878,922,000	△ 1,328,735,000	0	28,550,187,000	28,318,462,001
8 国 庫 支 出 金	192,056,870,000	521,614,232,000	123,441,032,753	837,112,134,753	637,643,042,941
9 財 産 収 入	1,441,067,000	1,342,726,000	0	2,783,793,000	2,829,773,976
10 寄 附 金	3,702,000	88,514,000	0	92,216,000	143,878,411
11 繰 入 金	34,444,669,000	△ 14,590,931,000	0	19,853,738,000	10,910,085,204
12 繰 越 金	0	40,007,265,000	13,427,832,752	53,435,097,752	53,435,097,970
13 諸 収 入	420,746,891,000	60,331,957,000	16,937,149	481,095,785,149	274,638,718,446
14 県 債	214,236,833,000	47,247,067,000	32,539,800,000	294,023,700,000	248,176,600,000
総 計	1,989,816,822,000	837,597,674,000	172,799,975,579	3,000,214,471,579	2,553,956,263,366

2 令和3年度一般会計歳出決算状況

科 目	予 算			現 額	計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	
1 議 会 費	2,718,961,000	△ 128,749,000	0	0	2,590,212,000
2 総 務 費	95,062,960,000	132,773,031,000	1,413,286,619	0	229,249,277,619
3 民 生 費	322,070,491,000	24,236,263,000	2,001,001,564	0	348,307,755,564
4 衛 生 費	102,672,018,000	182,450,848,000	3,399,105,707	0	288,521,971,707
5 環 境 費	5,852,790,000	△ 278,807,000	203,246,000	0	5,777,229,000
6 労 働 費	4,023,116,000	△ 487,179,000	0	0	3,535,937,000
7 農 林 水 産 業 費	44,414,071,000	5,340,221,000	22,339,812,801	0	72,094,104,801
8 商 工 費	402,300,929,000	397,702,636,000	80,500,127,387	0	880,503,692,387
9 土 木 費	96,369,297,000	39,516,045,000	58,347,225,179	0	194,232,567,179
10 警 察 費	146,068,271,000	△ 2,522,451,000	601,043,122	0	144,146,863,122
11 教 育 費	370,222,612,000	△ 7,767,195,000	2,987,376,000	0	365,442,793,000
12 災 害 復 旧 費	2,803,134,000	△ 39,693,000	972,751,200	0	3,736,192,200
13 公 債 費	229,044,023,000	45,932,141,000	0	0	274,976,164,000
14 諸 支 出 金	164,194,149,000	20,870,563,000	35,000,000	0	185,099,712,000
15 予 備 費	2,000,000,000	0	0	0	2,000,000,000
総 計	1,989,816,822,000	837,597,674,000	172,799,975,579	0	3,000,214,471,579

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 収入率	調定に対する 収入率	構 成 比		
					収入済額	不納欠損額	収入未済額
円 912,468,505,191	円 923,343,342	円 11,725,137,309	% 100.45	% 98.63	% 35.94	% 84.47	% 82.28
103,614,442,013	0	0	101.50	100.00	4.08	0.00	0.00
4,311,002,000	0	0	100.00	100.00	0.17	0.00	0.00
254,399,322,000	0	0	100.09	100.00	10.02	0.00	0.00
1,327,717,000	0	0	102.13	100.00	0.05	0.00	0.00
8,894,676,989	24,760,130	171,698,443	68.31	97.84	0.35	2.27	1.21
27,978,563,968	90,344	339,807,689	98.00	98.80	1.10	0.01	2.38
637,643,042,941	0	0	76.17	100.00	25.12	0.00	0.00
2,829,773,976	0	0	101.65	100.00	0.11	0.00	0.00
143,878,411	0	0	156.02	100.00	0.01	0.00	0.00
10,910,085,204	0	0	54.95	100.00	0.43	0.00	0.00
53,435,097,970	0	0	100.00	100.00	2.11	0.00	0.00
272,479,685,491	144,866,367	2,014,166,588	56.64	99.21	10.73	13.25	14.13
248,176,600,000	0	0	84.41	100.00	9.78	0.00	0.00
2,538,612,393,154	1,093,060,183	14,250,810,029	84.61	99.40	100.00	100.00	100.00

支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算に対する 支出率	構 成 比	
	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し			支出済額	不用額
円 2,481,897,252	円 0	円 0	円 0	円 108,314,748	% 95.82	% 0.10	% 0.03
226,405,836,742	0	328,272,280	81,023,982	2,434,144,615	98.76	9.04	0.71
336,986,485,081	0	2,082,110,824	185,187,000	9,053,972,659	96.75	13.46	2.65
228,353,669,454	0	11,878,326,151	292,798,000	47,997,178,102	79.15	9.12	14.03
5,393,975,861	0	13,810,000	1,754,500	367,688,639	93.37	0.22	0.11
3,393,522,373	0	0	0	142,414,627	95.97	0.14	0.04
53,695,953,913	0	10,859,038,811	2,114,993,090	5,424,118,987	74.48	2.14	1.59
553,094,357,736	0	72,703,264,941	17,964,000	254,688,105,710	62.82	22.10	74.46
131,118,433,966	0	48,977,042,762	3,222,816,758	10,914,273,693	67.51	5.24	3.19
141,577,966,120	0	822,968,000	23,191,000	1,722,738,002	98.22	5.66	0.50
361,145,553,293	0	805,880,000	12,853,000	3,478,506,707	98.82	14.43	1.02
986,714,550	0	682,845,800	39,370,400	2,027,261,450	26.41	0.04	0.59
274,909,755,287	0	0	0	66,408,713	99.98	10.98	0.02
183,496,797,649	0	0	0	1,602,914,351	99.13	7.33	0.47
0	0	0	0	2,000,000,000	0.00	0.00	0.59
2,503,040,919,277	0	149,153,559,569	5,991,951,730	342,028,041,003	83.43	100.00	100.00

参考

3 令和3年度特別会計歳入歳出決算状況

区分 会計名	歳入					
	予算現額	調定額	収入済額 ①	不納欠損額	収入未済額	一般会計繰入金
	円	円	円	円	円	円
財政調整基金	37,201,100,000	37,201,055,959	37,201,055,959	0	0	37,200,000,000
県債管理事業	453,776,710,000	453,673,543,316	453,673,543,316	0	0	209,958,290,012
地方消費税清算	812,531,000,000	821,004,546,319	821,004,546,319	0	0	0
自動車税証紙	4,859,000,000	4,497,052,190	4,497,052,190	0	0	0
市町村振興資金	3,942,683,000	3,943,329,642	3,943,329,642	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金	420,954,000	735,851,975	445,336,148	690,664	289,825,163	7,063,027
心身障害者扶養年金事業	771,213,000	765,509,955	765,509,955	0	0	136,706,719
国民健康保険事業	540,317,184,000	548,361,358,337	548,361,358,337	0	0	33,152,238,434
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	5,230,231,000	6,207,316,999	6,205,544,905	0	1,772,094	0
小規模企業者等設備導入資金	172,055,000	318,825,761	300,150,901	0	18,674,860	7,462,863
工業団地整備事業	77,000	5,608,738,645	5,608,738,645	0	0	0
就農支援資金	36,432,000	119,645,795	37,232,763	0	82,413,032	0
営林事業	316,427,000	313,032,866	313,032,866	0	0	224,122,000
林業・木材産業改善資金	99,422,000	141,566,668	98,681,417	0	42,885,251	19,965
沿岸漁業改善資金	381,783,000	381,477,069	380,961,594	0	515,475	320,719
港湾整備事業	2,342,828,500	4,483,752,388	4,483,752,388	0	0	0
土地区画整理事業	22,160,140,773	21,549,297,343	21,549,297,343	0	0	2,654,933,464
奨学資金	1,397,143,000	1,619,775,737	1,414,985,853	0	204,789,884	0
総計	1,885,956,383,273	1,910,925,676,964	1,910,284,110,541	690,664	640,875,759	283,341,157,203

歳 出							歳入歳出 差引額 ①-②	翌年度へ繰り越 すべき財源 ③	実質収支額 ①-②-③
予算現額	支出済額 ④	翌年度繰越額			不用額	一般会計 繰出金			
		継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し					
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
37,201,100,000	37,201,055,959	0	0	0	44,041	0	0	0	
453,776,710,000	453,673,543,316	0	0	0	103,166,684	0	0	0	
812,531,000,000	812,527,924,306	0	0	0	3,075,694	313,001,000,000	8,476,622,013	0	
4,859,000,000	4,248,477,300	0	0	0	610,522,700	4,248,477,300	248,574,890	0	
3,942,683,000	953,300,000	0	0	0	2,989,383,000	0	2,990,029,642	0	
420,954,000	91,528,453	0	0	0	329,425,547	0	353,807,695	0	
771,213,000	765,460,955	0	0	0	5,752,045	0	49,000	0	
540,317,184,000	530,749,810,826	0	0	0	9,567,373,174	0	17,611,547,511	0	
5,230,231,000	5,090,112,886	0	0	0	140,118,114	0	1,115,432,019	0	
172,055,000	170,183,858	0	0	0	1,871,142	66,346,104	129,967,043	0	
77,000	76,128	0	0	0	872	0	5,608,662,517	0	
36,432,000	33,727,799	0	0	0	2,704,201	0	3,504,964	0	
316,427,000	244,865,116	0	8,826,000	26,915,900	35,819,984	0	68,167,750	29,768,900	
99,422,000	19,965	0	0	0	99,402,035	0	98,661,452	0	
381,783,000	15,610,719	0	0	0	366,172,281	0	365,350,875	0	
2,342,828,500	1,948,824,113	0	233,976,000	0	160,028,387	0	2,534,928,275	167,776,000	
22,160,140,773	16,607,580,116	0	4,613,065,500	534,114,680	405,380,477	0	4,941,717,227	1,535,753,130	
1,397,143,000	260,311,600	0	0	0	1,136,831,400	0	1,154,674,253	0	
1,885,956,383,273	1,864,582,413,415	0	4,855,867,500	561,030,580	15,957,071,778	317,315,823,404	45,701,697,126	1,733,298,030	

参考

4 令和3年度歳出決算額(支出済額)節別表

コード	節名	一般会計								
		01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05環境費	06労働費	07農林水産業費	08商工費	09土木費
1	報酬	1,356,131,822	956,674,677	737,050,973	474,361,783	151,206,667	140,279,804	348,242,147	33,990,220	398,123,191
2	給料	236,233,054	6,641,218,875	3,139,348,543	5,182,627,524	971,563,061	513,102,746	5,976,750,956	888,859,633	4,874,509,952
3	職員手当等	163,385,536	10,261,281,815	2,550,634,871	4,105,592,474	776,265,345	359,692,587	4,360,723,371	660,453,505	4,095,235,729
4	共済費	214,790,437	2,750,865,752	1,253,200,676	1,889,104,977	374,405,982	192,589,387	2,170,480,731	313,045,109	1,902,991,776
5	災害補償費	0	13,136,158	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	3,512,900	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	40,194	50,512,994	454,745,206	218,875,803	4,699,148	91,346,357	35,649,519	2,900,779	9,648,530
8	旅費	11,121,361	69,701,359	60,060,366	72,164,905	12,071,472	5,975,473	90,475,811	13,792,584	44,913,147
9	交際費	434,785	463,175	0	6,160	0	0	60,490	0	65,330
10	需用費	6,861,366	1,198,017,587	520,373,806	2,296,282,689	102,145,316	94,338,683	2,355,193,996	66,823,440	1,127,825,094
11	役務費	5,299,240	1,239,457,823	59,197,162	1,391,228,122	26,742,445	13,265,924	119,129,358	36,761,973	368,735,165
12	委託料	98,100,455	5,752,195,503	17,003,043,902	13,969,213,888	1,516,789,590	1,205,431,913	4,615,436,711	14,305,163,861	25,328,446,677
13	使用料及び賃借料	6,533,016	2,969,758,146	105,036,620	3,716,241,161	76,623,590	55,516,072	166,255,220	817,739,542	570,512,992
14	工事請負費	0	741,395,210	750,821,200	275,673,200	290,652,100	421,326,100	12,007,800,375	225,240,400	61,328,254,539
15	原材料費	0	0	0	0	0	0	7,494,767	0	36,463,751
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	7,609,244	329,253,082	2,289,940,303
17	備品購入費	2,882,211	156,144,062	85,599,002	103,560,358	76,498,062	83,321,405	121,621,834	34,393,856	34,403,302
18	負担金・補助及び交付金	380,083,775	74,778,249,385	270,486,225,435	131,661,117,244	924,224,504	216,692,911	20,056,412,106	301,783,783,251	23,268,741,702
19	扶助費	0	443,805,875	4,347,766,607	20,896,303,604	0	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	1,013,566,000	0	340,000	579,500,000	233,000,000,000	0
21	補償・補填及び賠償金	0	7,282,017	72,228	0	0	0	127,433,541	574,503,117	2,372,808,849
22	償還金・利子及び割引料	0	6,084,805,685	1,531,481,798	35,682,509,579	89,916,328	174,611	49,731,498	9,221	135,689,229
23	投資及び出資金	0	68,685,932	0	0	0	0	2,569,000	0	273,762,900
24	積立金	0	70,014,093,212	604,823,506	5,368,953,883	7,651	0	270,133,954	0	0
25	寄附金	0	3,288,000	500,000	35,000,000	0	0	0	0	0
26	公課費	0	1,290,600	495,000	1,286,100	164,600	128,400	2,786,600	181,300	2,310,900
27	繰出金	0	42,200,000,000	33,296,008,180	0	0	0	224,462,684	7,462,863	2,655,050,908
	合計	2,481,897,252	226,405,836,742	336,986,485,081	228,353,669,454	5,393,975,861	3,393,522,373	53,695,953,913	553,094,357,736	131,118,433,966

								特別会計		合計	
10警察費	11教育費	12災害復旧費	13公債費	14諸支出金	16繰上充用金	計	構成比	金額	構成比	金額	構成比
円	円	円	円	円	円	円	%	円	%	円	%
1,946,911,612	5,180,743,617	0	0	0	0	11,723,716,513	0.47	14,418,731	0.00	11,738,135,244	0.27
47,107,706,300	148,620,318,056	0	0	0	0	224,152,238,700	8.96	341,657,129	0.02	224,493,895,829	5.14
49,688,367,441	123,845,553,800	0	0	0	0	200,867,186,474	8.03	253,538,207	0.02	201,120,724,681	4.60
18,227,881,419	50,335,897,272	0	0	0	0	79,625,253,518	3.18	126,385,482	0.01	79,751,639,000	1.83
27,981,818	10,335	0	0	0	0	41,128,311	0.00	0	0.00	41,128,311	0.00
41,085,349	24,977,143	0	0	0	0	69,575,392	0.00	0	0.00	69,575,392	0.00
321,116,930	45,870,497	0	0	0	0	1,235,405,957	0.05	1,135,375	0.00	1,236,541,332	0.03
318,980,083	887,422,765	0	5,330	0	0	1,586,684,656	0.06	1,721,454	0.00	1,588,406,110	0.04
69,720	133,519	0	0	0	0	1,233,179	0.00	0	0.00	1,233,179	0.00
5,303,486,471	3,685,516,191	0	922,213	20,309,874	0	16,778,096,726	0.67	181,117,551	0.01	16,959,214,277	0.39
2,070,525,391	462,018,728	0	688,432,208	976,100	0	6,481,769,639	0.26	990,303,075	0.05	7,472,072,714	0.17
4,923,913,553	5,962,789,801	26,588,210	114,400	721,105,407	0	95,428,333,871	3.81	3,729,477,585	0.20	99,157,811,456	2.27
4,770,125,670	1,678,889,294	0	2,104,106	792,750	0	14,936,128,179	0.60	42,023,482	0.00	14,978,151,661	0.34
5,365,897,757	5,661,914,126	677,555,340	0	306,337,900	0	88,052,868,247	3.52	6,980,776,386	0.38	95,033,644,633	2.18
6,690,200	67,675,975	0	0	0	0	118,324,693	0.00	944,680	0.00	119,269,373	0.00
746,253,074	382,324,945	0	0	0	0	3,755,380,648	0.15	60,000,000	0.00	3,815,380,648	0.09
477,916,899	2,646,697,235	0	0	51,322,920	0	3,874,361,146	0.16	1,699,181	0.00	3,876,060,327	0.09
167,770,876	1,778,057,320	282,571,000	12,465	182,395,952,698	0	1,008,179,894,672	40.28	1,019,762,494,370	54.69	2,027,942,389,042	46.43
0	9,860,790,584	0	0	0	0	35,548,666,670	1.42	432,500,000	0.02	35,981,166,670	0.82
0	0	0	0	0	0	234,593,406,000	9.37	1,311,528,512	0.07	235,904,934,512	5.40
28,446,658	10,021,464	0	0	0	0	3,120,567,874	0.12	2,488,924,992	0.13	5,609,492,866	0.13
264,958	3,059,026	0	69,259,874,553	0	0	112,837,516,486	4.51	259,509,106,672	13.92	372,346,623,158	8.52
0	0	0	0	0	0	345,017,832	0.01	0	0.00	345,017,832	0.01
129,541	0	0	0	0	0	76,258,141,747	3.05	243,330,381,390	13.05	319,588,523,137	7.32
0	0	0	0	0	0	38,788,000	0.00	0	0.00	38,788,000	0.00
36,444,400	4,871,600	0	0	0	0	49,959,500	0.00	19,538,000	0.00	69,497,500	0.00
0	0	0	204,958,290,012	0	0	283,341,274,647	11.32	325,002,741,161	17.43	608,344,015,808	13.93
141,577,966,120	361,145,553,293	986,714,550	274,909,755,287	183,496,797,649	0	2,503,040,919,277	100.00	1,864,582,413,415	100.00	4,367,623,332,692	100.00

